

Discussion Paper # 99-DOJ-97

東アジアの経済発展と危機後の課題

—主要論点のサーベイ—

細谷 祐二¹⁾

赤石 綾子²⁾

深尾 京司³⁾

1999年8月

-
- 1) 前通商産業研究所研究部長、近畿通商産業局産業企画部長
 - 2) 通商産業研究所調査官
 - 3) 通商産業研究所特別研究官

通商産業研究所 Discussion Paper Series は、通商産業研究所における研究成果等を取りまとめたものである。所内での討議に用いるとともに、関係の方々からご意見を頂くために作成している。

この Discussion Paper Series の内容は研究上の試論であって最終的な研究成果ではない。このため、著者の許可なく引用又は複写することは差し控えられたい。また、ここに記された意見は著者個人のものであり、通商産業省あるいは著者が所属する組織の見解ではない。

要　旨

本稿は、通商産業研究所の平成10年度研究プロジェクト「転換期の東アジア経済と日本産業」の一環としてとりまとめたものである。

本稿のねらいは、危機以降、内外の研究者の関心を集めているいくつかの論点について、これまでの研究の簡単なサーベイを行い、今後の研究課題を明らかにすることである。こうした論点としては、危機の基本的性格、危機によって明らかになったとされる金融面を中心とした構造的問題点といった危機に直接関係するものももちろん含まれる。しかし、むしろ本稿で重視したのは、1960年代以降これまでの東アジア諸国・地域の経済発展の源泉は何であったかという論点、さらにその背景として他の発展途上国と比べ東アジアに特徴的であり、かつ多くの東アジア諸国・地域に共通してみられるものがあるのか、あるとすればそれは何かという論点である。後者の論点については、政府による政策的対応のあり方として、市場への介入によって経済発展を促進しようとする考え方及び政策手段に日本を含めた東アジア共通のモデルが存在するといいわゆる「アジアモデル」という議論も含まれる。こうした論点を重視するのは、本稿全体として、今後危機を経験した東アジア諸国・地域が再び経済を望ましい軌道に復帰するために必要な政策課題を考察することに主眼を置くためである。

まず第1節では、東アジア危機の見方として、代表的な3つの理論モデルについて整理する。続く第2節においては、こうした理論モデルの議論を踏まえ、実際に国際機関等の政策現場において、危機を踏まえた今後の政策課題についていかなる議論が行われているかを概観する。第3節では、1960年代以降これまでの東アジア諸国・地域の経済発展の源泉は何かという論点について共通する特徴について統計データをはじめて考察する。さらに第4節では、それではその発展の源泉は定量的にはどう評価されるのかという論点について、全要素生産性に関する議論を中心に紹介する。最後に、第5節においては、いわゆる「アジアモデル」に関する議論についてサーベイを行い、東アジアの多様性とその背景に関するミクロレベルに降りた実証分析の重要性について論じる。

目 次

はじめに	1
第1節 東アジア危機の経済理論モデル	2
第2節 東アジア危機の教訓についての議論	7
第3節 これまでの経済発展における東アジアに共通する特徴	11
第4節 東アジアの成長の源泉－全要素生産性論争について－	14
第5節 いわゆる「アジアモデル」について	19

はじめに

1997年7月のタイバーツの為替相場の急落に端を発する東アジアの金融危機、あるいは経済危機¹⁾は、危機におそわれた国のいくつかで経済回復の動きがみられるものの、日本の経済の長期に亘る低迷もあって、本格的な東アジア経済の復活には至っておらず、依然世界経済全体に暗い影を落としている。

この間、IMFをはじめとする国際機関、日米欧の先進国及び危機に直面している各国政府はさまざまな政策的対応を行ってきた。また、危機の原因の究明、今後の政策課題については、国際機関、各國政府関係機関による理論的、実証的研究が進められる一方、世界のアカデミック・サークルの広範な関心を呼び、さまざまな観点から研究、議論が活発に行われている。

通商産業研究所においても、98年7月に一橋大学経済研究所寺西重郎教授をヘッドに「転換期の東アジア経済と日本産業」研究プロジェクトを開始し、内外の有識者を招いた連続ワークショップの開催、外部研究者と所内研究官による共同研究等を進めてきている。また、今年6月には国際シンポジウムの開催もした。本論文も、この研究プロジェクトの一環であり、これまでのワークショップ等から得られた知見を踏まえつつ、通商産業研究所の研究官の共同作業としてとりまとめたものである。

本稿のねらいは、危機以降、内外の研究者の関心を集めているいくつかの論点について、これまでの研究の簡単なサーベイを行い、今後の研究課題を明らかにすることである。そうした論点としては、危機の基本的性格、危機によって明らかになったとされる金融面を中心とした構造的問題点といった危機に直接関係するものもちろん含まれる。しかし、むしろ本稿で重視したいのは、1960年代以降これまでの東アジア諸国・地域²⁾の経済発展の源泉は何であったかという論点、さらにその背景として他の発展途上国と比べ東アジアに特徴的であり、かつ多くの東アジア諸国・地域に共通してみられるものがあるのか、あるとすればそれは何かという論点である。後者の論点については、政府による政策的対応のあり方として、市場への介入によって経済発展を促進しようとする考え方及び政策手段に日本を含めた東アジア共通のモデルが存在するといいういわゆる「アジアモデル」という議論も含まれる。こうした論点を重視するのは、本稿全体として、今後危機を経過した東アジア諸国・地域が再び経済を望ましい軌道に復帰するために必要な政策課題を考察することに主眼を置くためである。

本稿は5節構成とし、最初の2節では今回の危機についての理論的、政策的な主要な議論について、残りの3節ではこれまでの東アジアの経済発展についての評価に関する議論についてサーベイを行い、今後の研究課題及び政策課題について考察する。

1) 以下本稿において、単に「危機」と表記した場合には、特段の断りがないかぎり、今回の97年7月以降の東アジアの経済困難をさすものとする。

2) 本稿で対象とする諸国・地域については、アジアNIEsとして香港、韓国、シンガポール、台湾、ASEAN4としてインドネシア、マレイシア、タイ、フィリピン、東アジアとしてアジアNIEs、ASEAN4、中国及び日本とする。

第1節 東アジア危機の経済理論モデル

1997年7月以降の東アジアの危機については、これまでIMF、世界銀行等の国際機関、各國政府関係機関とともにアカデミズムの研究者からも、既に数多くの論文が発表されてきている。危機発生から2年を経過した現在、ほぼ論争の争点は絞られつつあるが、その紹介に入る前に危機の継起について現時点における標準的な見方をあげておくのが有益であろう。正確さを期すため煩瑣をいとわず、2つの国際機関の公表物からそのまま引用しよう。

まず、IMFの見方は、次のようになっている。

東アジア諸国の困難は、基本的にマクロ経済不均衡ではなく金融システムの脆弱性とガバナンスの問題から生じている。不適切な金融セクターの監督、不十分な金融リスクの評価及び管理、固定為替レートの維持が一体となって、銀行や企業による主に短期で外貨建てヘッジされていない国際資本の大量の借り入れに結びついた。こうした外国資金の流入は次第により質の落ちる投資のファイナンスに用いられるようになった。

民間セクターの支出及び金融取引の決定が危機を招いた原因ではあるが、ガバナンス問題、特に政府の民間セクターへの関わり合い、企業及び財政の会計の不透明性、公表される金融及び経済データの不備によって、事態が悪化することとなった。ヨーロッパ、日本経済の成長の弱さといった先進国経済の状況が、魅力的な投資機会を不足させ、日欧の国の金利を低位にとどめ、危機を準備させる一因となった。

バーツに対する一連の投機的な攻撃に伴いタイで危機が発生した後、バーツの下落によって競争力を失うという意味で脆弱性を有すると思われる地域、あるいは投資家からみてタイと同じ金融、マクロ経済上の問題があるとされた地域の経済に急速に伝染した。(IMF (1999a) (pp. 1), 1999年1月)

一方、世界銀行の見方は以下のとおりである。

国内金融システムの自由化を進めていく中で生じた制度的欠陥と、国際資本市場の不完全性、一貫性を欠いたマクロ経済政策の相互作用によって、東アジア危機の素地となつた脆弱性が作り出された。危機に陥った国の決定的かつ直接的な脆さは、民間主体のバランスシート上に短期の外貨建て負債が過剰に積み上がったことから生じた。

資本流入の殺到と金融上の規制の弱さによって、東アジアの国内融資はブームとなり、しばしば不動産といったハイリスク部門に向けられ、脆弱な国内金融セクターという状況を招いた。企業の借入資本への過度の依存、収益の一部悪化のために、企業のキャッシュフローや純価値に影響するショックに企業は極めて脆弱になった。タイでは、金融セクターの苦境、輸出の鈍化、中央銀行の信用の増大、銀行の破綻がバーツの暴落への引き金につながった。危機はこの地域の他の国に広がったが、これは共通する脆弱性、すなわち短期負債比率の高さ、金融セクターの弱さ、国際貿易のリンクエージを通じたスピルオーバー、資本市場参加者のセンティメントの変化による伝染効果によるものであった。この地域の実物面の経済活動は民間投資が大きなショックを受けたことから急速に落ち込み始めた。

こうしたショックとしては、不確実性の増大、外国資本の引き上げ、さらに金利上昇と為替レートの下落が銀行及び企業のキャッシュフロー及びバランスシートに与えた影響があげられる。

民間投資と消費の大きな減少を前提とすれば、当初の財政政策は、本来のあり方に反し、縮小的なものであることははっきりした（もし、想定どおり実行されれば強力な引き締め効果を発揮したであろう）。景気後退の深刻さが明らかとなったため、財政政策ははっきりとした形で緩和された。当初の政策的対応では為替レートを安定化するための金利の引き上げも強調されていたが、為替レートの減価の修正には直ちに結びつかず、実物経済への負の効果が強まった。

為替レートは一時の深い落ち込みから一部回復したが、それは国内生産の厳しい収縮を反映して経常収支バランスが大きく黒字に振れたからである。金利もほぼ危機以前の水準、あるいはそれより低い水準に最近低下してきている。しかし、金融、企業部門の危機的状況（とそれに付随する信用収縮）は、依然続いている、回復を妨げている。1998年年央まで、最も影響を受けた国の金融及び企業部門の多くの部分は支払不能の状況、あるいは厳しい金融困難の状況にあった。通貨下落に強く反応するはずの輸出は、94年から95年のメキシコ危機後経済の急速な回復を支えたが、日本経済の弱さを含む地域全体の景気の下降とともに、企業の信用上の困難によって阻害されている。（World Bank(1998b) Summary pp. 18～19, 1998年12月）

このように97年7月以降の危機は、現象面だけをとらえると、基本的に①危機前に短期の外貨建て国際資本の大量の流入が東アジア諸国の銀行及び企業部門にあり、②タイのバーツが急落し、③急激な資本の流出が生じ、④金融セクターに不良債権が積み上がることなどによって金融危機が表面化し、⑤為替レート安定等を目的にした緊縮的マクロ政策によって大きなデフレ圧力が生じたものである。また、タイ以外の東アジア諸国への危機の伝染という現象も国際資本の急激な流出に伴い同様の危機が表面化したものである。

しかし、その原因、すなわち、なぜこの時期に東アジアの特定の国・地域にこのような危機が生じたのかについては、上記の2つの国際機関の記述からもわかるとおり、さまざまな説明がなされている。その中で、多くの研究者の参加を得てなされている経済理論モデルによる接近については、大きく分けて2つの異なる考え方方が示され、一種の論争となっている。Krugman(1999)は、この2つの基本的考え方を整理した後、独自の第3のモデルを提起している。ここでは、簡単にこれら3つに類別されるいくつかのモデルの基本的考え方を紹介しよう。

これらのモデルはいずれも、それまでの通貨危機の発生メカニズムのモデルでは十分に今回の東アジアの危機は説明できないという問題意識から出発している。これまでの通貨危機のモデルは、大きく分けて2つあるといわれ、第1世代モデル、第2世代モデルと呼ばれる（Corsetti, Pesenti and Roubini(1998a, b), Krugman(1999)）。第1世代モデルは、政府の財政赤字の拡大が国内信用の拡張を通じてインフレ圧力となり通貨の暴落へつながるメカニズムをモデル化したものである（Krugman(1979)）。古典的な通貨危機をモデル化したものと考えられる。それに対し、第2世代のモデルは、固定為替レートあるいはペッグ制の下で政府が拡張的金融政策の必要性に迫られた状況で、いず

れ為替レートの切り下げにつながるのではないかという投資家の予想が、自己実現的期待 (self-fulfilling expectation) として金利引き下げの圧力となり、実際の通貨の暴落につながるというものである (Obstfeld(1994))。後者のモデルとしての特徴は、複数均衡 (multiple equilibria) が存在し、国際収支上の問題が顕在化していない状況でも、投資家の期待の変化によって為替市場への投機的攻撃が生じ危機的均衡に一気に移行するというメカニズムを説明する点である。

さて、今回の東アジア各国の危機については、それに先立って政府の財政赤字の顕著な拡大がみられないばかりかいずれの国も黒字³⁾であったことから第1世代モデルでは説明ができない。また、第2世代モデルに依る場合、成長率の著しい鈍化や失業率の上昇等いわゆるファンダメンタルズの悪化があり、それに対して政府が国内経済政策の一環としての金融政策の変更と為替レートの維持という2つの政策目標の間のコンフリクトを有しているという状況が想定されている。しかし、東アジアの危機に遭遇した国々にこうした意味でのファンダメンタルズの悪化は事前に認められていなかった (Radelet and Sachs(1998b))。そこで、こうしたマクロ経済統計で示されるファンダメンタルズの比較的良好な国で起きた今回の危機を説明する新しいメカニズムを追求する新たなモデルがいくつか提案されるようになった。これらのモデルをKrugman(1999)にならい、第3世代の諸モデルと呼ぶことにしよう。第3世代のモデル群ではまた、共通した問題意識として、今回タイからはじまり他の国へと波及した「伝染(contagion)現象」、いいかえればなぜこの時期に特定の国に同様の危機が発生したかを説明する必要性を認めている。

第3世代の諸モデルのうち第1の有力なモデルは、借り手側のモラルハザードを重視するものである (Corsetti, Pesenti and Roubini(1998a, b))。すなわち、モデルの特徴を挙げると、

- ①政府がいざとなれば救済してくれるという暗黙の保証から、国内の金融仲介機関（外国資本市場にアクセスしうる唯一の主体）にモラルハザードが生じている。
- ②その結果、国内の金融仲介機関による国外の債権者からの過剰な借入れが生じ、金融投資プロジェクトが社会的な適正レベルに比べ相対的に過剰なものとなる。
- ③財政収入が政府の暗黙の保証に関わる金融仲介機関の負債をファイナンスできると予想する限り、外国投資家は短期資金の借換えに応じる。
- ④何らかの外生的ショックが生じて、政府の財政収入ではファイナンスしきれないと外国投資家の予想が一転すると、大量の投機的な資金流出が生じ、国全体の債務不履行の危機となる。

というものである。いいかえると、政府の暗黙の保証以外に返済の裏付けのない金融仲介機関の負債は隠れた政府負債、金融仲介機関のモラルハザードに基づく融資を招く限りにおいて政府の暗黙の保証は隠れた政府の財政赤字であり、一見健全に見えたその国のファンダメンタルズが実際は悪化していたことが危機の原因という考え方である。こ

3) 1996年の財政収支の対GDP比は、韓国0.46%、インドネシア1.26%、マレーシア0.76%、タイ0.97%といずれも黒字となっている。95年との比較で大きく黒字の対GDPが変化しているのは、タイのみであり、2.94%から0.97%に低下している。

のモデルによれば、「伝染」という現象は、「国内金融機関・企業の対外短期資金借入れに同様のモラルハザード問題を抱えていた国に、タイの危機等が外生的ショックとなって危機が生じた」という理解になる。

このモデルの考え方に対して、危機に先立ち暗黙の政府保証のない投資に比べ保証のある投資が大きく拡大するはずであるが、東アジアの各国では価格変動というそもそもリスクを伴う証券投資、あるいは明らかに政府保証の対象とは考えられない非金融セクターへの貸込み等が流入資金の相当部分を占めていたとの事実関係が指摘されている（Radelet and Sachs(1998a, b)）。また、政府の暗黙の救済保証とモラルハザードというアイデアの背後には、政府と救済対象となる金融機関・企業の間にアームズレングスではない何らかの特別な関係が想定されているとみることができる。いいかえれば、危機の生じた東アジアの国に共通して、とりわけ金融セクターにおいて、政府と民間企業との間に構造的・制度的な関係が存在していることを暗に前提にしているモデルということができるよう。

第3世代の諸モデルのうち第2の有力なモデルは、危機の原因として金融パニック（financial panic）及び外国の債権者の集団的行動（collective action）に対する国内金融システムの脆弱性（financial fragility）という側面を重視する考え方に基づいている（Krugman(1999)）。こうした見方の代表は、Radelet and Sachs(1998a, b)である。彼らは、他の考えられる要因を含めて統計データ等を用いて幅広く検証し、結論として金融パニックが最も重要な原因であると論じている。すなわち、彼らによると、他の要因として考えられるもののうち、国際市場環境の変化（1996年以降の危機に遭遇した東アジア諸国の輸出の鈍化、中国との競争の激化、94年以降のドルの増価等）の影響は、総じてほどほど（modest）であった。

一方、モラルハザードモデルが想定する危機国の金融セクターの構造的問題に関連して、危機に先立つ大量の外国資本の流入と国内銀行の融資の急拡大によってこれらの国の投資の質は悪化したもののが極端なものではなかった、また貸し込んだ外国人、国内金融仲介機関には投資プロジェクトの収益性は高くリスクも少ないという認識が強かったものの、東アジア地域に広く危機が発生するという事前の予想はほとんどみられなかつたとしている。

その上で、金融パニックが最も主要な危機の原因である可能性が高いとして、外国人投資家の「群れ行動」（herd behavior）によって大量の資金流出が生じる（複数均衡のうちの）破局的均衡に向かうというモデルの妥当性を示唆している。群れ行動のモデルとしては、投資プロジェクトの健全性の如何にかかわらず債権者が他の債権者と同じ行動をとろうとして銀行取付けが起こるDiamond and Dybvig(1983)のモデル、債権者間に情報の非対称性があって一部債権者の動きに他が追随するというAbhijit(1992)等のモデルの2つの可能性を指摘している。

東アジアの今回の危機を経験として生まれた第3世代の諸モデルのうち第2の有力なモデルとしてここで紹介するChang and Velasco(1998)のモデルは、基本的部分を銀行取付けについてのDiamond and Dybvig(1983)モデルに依拠しており、それを開放経済下の

一国の金融仲介機関全体の流動性危機に適用したものである。すなわち①金融仲介機関である国内の銀行は短期の預金を長期の投資プロジェクトへの融資の原資とする満期変換 (maturity transformation) を行っている、②将来投資プロジェクトから生み出される利益で最終的に債務への支払い能力はある (solvent)、③しかし、投資プロジェクトの満期以前に何らかの理由で取付けが発生し、一時的に預金者の引出し需要に対応する流動性が確保できない (illiquid) ために危機が発生するというメカニズムを想定している。これに当然の拡張として国内銀行の外国からの借入れを加えることになる。このように外国の貸し手の集団的行動も考慮すると、国内銀行はパニックに対しより脆弱な (vulnerable) 存在としてモデルの中で規定でき、外国の貸し手の行動のみによって危機が発生するメカニズムが説明できる。

さらに彼らは、①負債が短期の場合、②外国からの資本流入が大規模な場合、③金融自由化の一環として、預金準備制度に基づく所要準備が引き下げられる場合、参入規制が緩和される場合の各ケースに拡張し、いずれの場合も国内銀行の脆弱性が高まる可能性を示している。また、供給が非弾力的な資産（土地、不動産）の価格にバブルが発生しそれが崩壊した場合、投資プロジェクトの中途における清算に伴う資産価格の大幅な減価により、銀行の流動性から生じる危機の影響はより深刻になるとしている。さらに①ファンダメンタルズが悪化している場合には外国投資家・国内預金者の予想が悲観的なものとなるため、また②政府の政策によりモラルハザードが発生し過剰融資・過剰投資が行われている場合には銀行の流動性制約が高まるため、それぞれこのモデルの想定する危機の蓋然性が高まるという可能性を指摘している。

Krugman(1999)は、伝染という現象を説明するためには、悲観的な自己実現的期待が引き金となって一気に破局的均衡に向かうという複数均衡を持つモデルである必要があるということから、基本的に上で述べた2つ目のChang and Velasco(1998)等のモデルを支持している。そして、これまで紹介した第3世代のモデルにない2つの観点を加えたモデルの必要性を論じている。一つは「トランプファー問題」である。すなわち、今回危機に見舞われた東アジア諸国では、交易条件、あるいは実質為替レートの悪化とマクロ経済の収縮による輸入の減少から經常収支が大きく黒字を増加させる方向に変化している。そのマグニチュードの大きさから、いわゆるトランプファー問題が発生したとみるのである。これは危機発生後の大きな経済困難を考える上で重要な問題であり、これをモデルに内包させるべきだという考え方である。

Krugmanがもう一つ、今回の危機の特徴として重視するのが「バランスシート問題」である。すなわち、自国通貨の大幅な下落により外貨建ての借入れを行っていた企業のバランスシートは急激な悪化に見舞われた。これに売上げの減少や金利上昇等が相まって今回、各国の企業の業績の回復を遅らせ経済困難を深刻にしている現象を今回の特徴としてとらえている。企業のバランスシートの悪化は銀行の不良債権の増大の大きな原因となっているが、この企業のバランスシート問題は金融システムの問題とは別の現象として重視する必要があり、金融セクターだけを念頭においたモデルでは今回の危機を十分とらえきれていないという考え方である。

この2点を加えた場合、Krugmanは今回の危機とその後の経済困難は、以下のようにとらえることができるとしている。すなわち、投資家の悲観的自己実現的期待が金融危機を生じさせ、それがトランクスファー問題を起こし、經常収支の黒字方向への大きな変化を可能とするために各国は大幅な実質為替レートの減価を余儀なくされ、それが企業のバランスシートの悪化をもたらし、それがさらに投資家の信頼を低め、危機を深刻にしたという流れである。

Krugman(1999)が提示している第3世代のモデルでは、企業が行う実際の投資額とファイナンス可能な投資額の関係に注目し、投資が活発に行われる場合には実質為替レートが増価し企業のバランスシートが好転しファイナンス可能な額も増加するという好循環が生まれるのに対し、投資が落ち込むと実質為替レートが減価し企業のバランスシートが悪化しファイナンス可能な額が減少するという悪循環が生じるように定式化が可能であるとしており、金融セクターを介在させない形で国内金融危機をモデル化できることを示している。これは、国内金融セクターの特殊性や危機の前に企業が行った投資の質に関わりなく、危機が起るメカニズムが存在しうるという意味で注目される。なお、このモデルが想定する実際の投資額とファイナンス可能な投資額の間にこうした関係が生じる一つのケースとしては、企業の借入れ比率が高い(hight leveraged)場合を考えられる。そして、Krugmanは借入れ比率の高さは東アジア諸国の長年の特徴であるとした上で、なぜこの時期に危機が起ったかについては、各国が90年代になってはじめて外貨建の借入れを大幅に拡大させ、投資・実質為替レート・バランスシートの連関が生まれたことを指摘している。

このモデルは、通貨あるいは金融危機の発生メカニズムだけでなく、危機後の経済困難も含む一連の流れを包括的にとらえる試みとして、第3世代の危機モデルの議論の今後の一つの発展の方向を示していると考えられる。しかし、当面の政策課題を考える上でより重要なことは、現在国際機関やG7といった場で議論されている国際金融システムの改革といった政策論議が危機の原因をどのようにとらえるかということと密接不可分であり、こうした経済理論モデルの展開と無縁ではないということである。次に、政策論議の中心にいるエコノミストの議論について項を改めて概観することとしよう。

第2節 東アジア危機の教訓についての議論

現在、国際機関等で進められている危機を踏まえた今後の政策課題についての議論は、大きく分けて次の4点にまとめることができる。一つは、今回危機に見舞われた国以外の多くの途上国も国内金融セクターの脆弱性という点では同様の問題を抱えており、関連情報のより一層の開示等透明性の向上、短期の外貨建借入れへの銀行、企業等のアクセスについての慎重な規制、銀行の保持すべき自己資本比率等の一定のスタンダードの徹底、クローニーキャピタリズムととらえるか否かは別として一部銀行・企業間の密接な関係の見直し等の国内の構造改革が必要という論点である。第二は、途上国において

も固定為替相場制あるいはペッグ制に代わる変動相場制等の外国為替制度の採用を行うべきではないかという論点である。第3は、一国の対外債務に対して十分な流動性を確保するために、各国中央銀行が国内の最後の貸し手（lender of last resort）として外貨準備を十分確保しておく努力が必要であるとともに、危機発生時の所要資金量の増大等に対し現在のIMFの緊急融資スキームには限界があり、何らかの新たな国際協力スキームの構築が必要という論点である。第4は、主に危機発生後の大きな負のインパクトを弱めるためには途上国の経済社会制度全般にわたる見直しやそれを支援する先進国の経済協力のあり方を含めた包括的な改革が必要という議論である。ここでは、東アジアのこれまでの経済発展の評価に関する以下の議論と関係の深い第1と第4の論点に絞って取り上げることとした。

第1の銀行及び企業セクターの危機に対する脆弱性を克服する構造改革とは具体的にどのようなものであろうか。World Bank(1998b)は第3章等で次のようにかなり詳しい対応策を指摘している。

- ・金融システムの発展、銀行・企業のコーポレートガバナンスの改善、短期借入から資本調達・長期借入へのウェイトの変更、借入依存の低下等を促すための
 - 1) 情報のフローを増やすための会計、監査及びディスクロージャーのスタンダードの確立・徹底
 - 2) 契約の締結・履行を確実なものとし、ステークホールダーの利害を保護しバランスさせるための倒産法、負債処理手続、担保・保証の行使等法的インフラストラクチャーの確立
 - 3) 縁故による貸付の慣行の制限
- ・銀行への規制・監督を徹底するための
 - 4) 先進国が従っているBISのバーゼル委員会の「効果的監督のためのコア原則」(BIS(1997))⁴⁾等国際的なベストプラクティスの途上国における採用
 - 5) 途上国の銀行部門の脆弱性を前提とした先進国よりも厳しい規制(BISの自己資本比率基準を上回る比率の達成義務付け、不動産・証券購入向け貸付等リスクの高い業務集中へのより厳しい限度の設定等)
- ・銀行・企業の短期外貨建借入への過度の依存を防止するための
 - 6) 銀行部門に対するprudential(慎重、細心)な規制(短期外貨建負債に対応する流動外貨建資産の最低保有要求、デリバティブを含む銀行のオープン通貨ポジションの総量規制等)
 - 7) 企業部門の過度な外国資金への依存の抑制(短期及びヘッジされていない借入の情報開示、こうした借入の税控除の削減、海外で資金調達し国内株式市場に上場し

4) 国際決済銀行(BIS)の「銀行監督に関するバーゼル委員会」が、加盟国だけでなく途上国を含む世界各国共通の銀行監督を効果的に行う核となる原則をとりまとめ1997年9月に公表したもの。策定はG10国だけでなくチリ、中国、チェック、香港、メキシコ、ロシア、タイの代表も加わる形で行われた。BISはミニマムの要求をまとめたものとしており、効果的銀行監督の事前条件、ライセンシング、ブルーデンシャル規制、銀行監督方法、情報開示要求、監督者の公的権限、越境取引等についての25の原則からなっている。

ている企業の格付けの引き下げ等)

・その他政府の対応としての

8) 政府による銀行の運営・管理への直接的関与の厳しい制限・民営化

9) 民間企業に対する信用及び保証の供与への政府の直接的関与の削減

10) 公式の預金保険スキームの確立

11) 上記の各種対策の進捗に合わせた順序だった漸進的な形での資本収支自由化

このようにWorld Bank(1998b)の指摘は極めて多岐に亘っているが、他の国際機関等の議論においても基本的に同様のことが指摘されており (IMF(1999a)、Fischer(1998b)、Camdessus(1999)、World Bank(1998a))、こうした銀行・企業セクター、あるいはこれらに関わる金融システムの構造改革については、各論はともかく総論としてその必要性はコンセンサスとなっているといえよう。また、World Bank(1998b)は、こうした制度的整備には長い時間が必要であるとしており、Stiglitz(1999)は途上国においては対応する官民の能力に限界があり効果的に構造改革を実行に移すことは容易ではないと指摘している。

前節で紹介した第3世代の3つのモデルとの関係でいえば、政府による暗黙の保証による借り手側のモラルハザードに危機の原因を求めるCorsetti, Pesenti and Roubini(1998a, b)は、当然のことながら金融システムの構造改革を強く支持するモデルとなる。一方、危機の原因として外国債権者の金融パニックとそれに対する国内金融システムの脆弱性を重視するChang and Velasco(1998)のモデル分析では、政府の政策によりモラルハザードが発生し過剰融資・過剰投資が行われている場合には銀行の流動性制約が高まるため危機の蓋然性が高まるとしており、やはりここからも金融システムの構造改革の必要性が導かれる。他方、Krugman(1999)は、こうした改革が良いことであるということに反対するのは難しいとした上で、彼の理論モデルの政策合意として危機の予防策として上記1)から5)のような構造改革だけでは不十分だとしている。すなわち前節で紹介したとおり、Krugmanのモデルでは、資本収支の自由化を行った開放経済は国内金融システムの状況に関わらず為替レートの変化によって投資の悪循環に陥る脆弱性を持つことになる。したがって、仮に国内金融システムの透明性が増し、より注意深い規制が行われたとしても金融危機の発生をそれだけで回避することができないということになる。また、上記6)、7)の短期外貨建借入への過度の依存の防止についても、Krugmanは国内企業の外貨建負債が長期であっても彼のモデルの示すメカニズムによって為替レートの減価が発生すれば自国通貨建短期負債の借り換えができず企業倒産に至る可能性を指摘し、国内企業の短期の外貨建借入を制限するだけでは不十分であるとしている。

こうしたモデルから導かれる議論に対して、政策サイドからの考え方として注目されるのは世界銀行副総裁であるStiglitz(1999)の議論である。彼は、「途上国における構造改革を包括的な開発の枠組みの中に埋め込む(embed)必要(p. 4)」があると主張している。そして「包括的な枠組みは、それぞれの社会の特徴や歴史的状況に注意を払いつつ、さまざまなセクターにおける改革の相互関係を重視するだけでなく、改革のペースと順序

についてよりシステムティックなアプローチを可能とする(p. 5)」ものでなければならぬとしている。これは、制度的補完性や歴史的経路依存性を念頭においた制度改革が必要という比較制度分析の考え方に対応するものといえよう。さらに、Stiglitzは、「例えば金融セクターと実物セクターを効果的に統合した、ミクロ的基礎付けに立脚した整合的でアップトゥデートな分析的枠組みができていないことによって、相互に関連した分野における政策的対応が妨げられている。こうした相互関係があるからこそ包括的な開発の枠組みが重要なのである(p. 12)」としている。

このようにStiglitzは、本節の冒頭で挙げた4つの議論の最後、すなわち危機発生後の大きな負のインパクトを弱めるためには途上国の経済社会制度全般にわたる見直しやそれを支援する先進国の経済協力のあり方を含めた包括的な改革が必要という議論を主張している代表格といえる。こうした議論を重視するかどうかは、今回の東アジアの危機がその後の各国経済社会にどれくらい深刻な負の影響を与えているとみるかという認識に依存している。Stiglitz(1999)は、可能な限り迅速、かつ効率的に経済を軌道に戻し(back to work)、教育、栄養面等長期的な悪影響が懸念される人々への負のインパクトを緩和することの必要性を強調している。また、既に生じている金融資本の損失よりも、これまで蓄積された実物資本、すなわち(企業等の)組織、情報(等の知的資本)、人的資本、物的資本及び社会的資本をいかに保持しその劣化を防ぐかが重要であるとし、金融上の損失をどのように分担するかという議論が続くうちに、次第に実物資本の損失がより大きくなることに懸念を表明している(p. 4)。こうした考え方から、Stiglitz(1999)では、今回のようなシステムティックな危機によって実際に外貨建の借入れを行っていない企業を含め多数の企業が倒産に追い込まれるような場合において、特別な倒産法制適用の必要性を述べている。具体的には、システムティックな倒産の場合には通常の個別倒産の場合よりも借り手側の権利を保護し事業継続を可能とするような法制(米国の倒産法制のうち会社更正に関する通称チャプターイレブン⁵⁾に倣い、“super Chapter 11”と呼ぶべき特別な法制)の採用を提言している。

危機発生後の負のインパクトを緩和し早期に経済を再び軌道にのせるためには、マクロ経済政策だけではなく、この倒産法制をはじめとして様々な制度的条件の整備が必要であると考えられる。しかし、具体的政策についての議論は今はじまつばかりである。さらに制度設計に当たっては、その国特有の歴史的経路依存性や制度的補完性を考慮することが重要と考えられるが、IMF(1999b)でみる限りインドネシア、韓国、タイの3カ国についても金融システム改革が優先され十分な検討が国毎に行われている様子は見受けられない。今後アカデミズムの分野においても地域研究、経済学、社会学、法学、政治学等の多方面の専門家の連携による精力的な研究の進展が望まれる。

5) 米国この法制においては、日本の現行の会社更生法と比較し、1) 自発的破産の場合は倒産手続開始の特別な要件は存在しない、2) 自動的停止と呼ばれる仕組みにより申立てと同時に債権者の一切の債権回収行為が禁止される、3) 管財人の選定が義務付けられておらず、通常の場合旧経営陣が継続して会社の再建に当たる、など企業の事業継続を可能とするための債務者側の権利の保護が認められている(渡邊光誠(1997))。

第3節 これまでの経済発展における東アジアに共通する特徴

次に、今回の危機を踏まえ今後の東アジア経済を展望し上記の国別の包括的開発戦略の見直しに関する政策課題を明らかとするために不可欠な論点として、長期的視点からこれまでの東アジア諸国の経済発展をどのように評価するかという問題に話題を移すことにしておこう。

東アジアの諸国の成長パフォーマンス、とりわけ過去40年間の持続的成長は、他の途上国地域に比べ際だったものがあり、80年代以降東アジアの経済成長についての関心はpositive（実証的）、normative（規範的）両面から大きく高まった。この間の研究の蓄積には膨大なものがあるが、体系的分析、その表題、そして発表のタイミングから記念碑的存在となっているのは、世界銀行の「東アジアの奇跡」(World Bank(1993))である。そして、翌年Foreign Affairs誌にKrugman(1994)が掲載され、TFP論争といえる東アジアの成長の源泉についての議論が学界だけでなく政策関係者も交えて活発になった。また、80年代に理論的に大きな発展のみられた内生的経済成長理論(endogenous growth theory)に基づく実証研究が90年代に入り活発に行われる時期とも一致し、大量のクロスエコノミーの計量分析が行われる中で、東アジアの経済成長のユニークな特徴についてもさまざまな議論が出されている。

こうした中で、次第にコンセンサスと呼べるものができるつつある。すなわち、めざましい経済成長パフォーマンスと関係の深い東アジア諸国・地域の他の発展途上地域と比較した共通の特徴として、

- ①高い市場開放度と工業品輸出志向
- ②高い物的、人的資本蓄積率と高い貯蓄率
- ③安定化を重視するマクロ経済運営、特に節度のある(prudent)財政政策
- ④キャッチアップに適した初期条件：相対的にみて整った教育制度、低い所得分配の不平等度、低い所得レベル等

の存在を指摘しているものが多い (World Bank(1993)、IMF(1998b)、Radelet, Sachs and Lee(1997)⁶⁾)。

ここでは、若干の統計データをまじえ、①から③について概観してみよう。①については、東アジアのいわゆる「外向き志向工業化(outward-looking industrialization)」といわれる開発戦略の議論と関連している。すなわち、1950年代末から60年代にかけてアジアNIEs（香港を除く）はそれまでの輸入代替政策を見直し工業製品の輸出を伸ばすため市場開放や輸出促進策を進め、その後も輸入代替政策に固執した中南米諸国

6) Radelet, Sachs and Lee(1997)は、地理的条件、人口、所得水準等をコントロールした上で77の国についてのさまざまな経済指標の平均値とアジアNIEs、ASEAN4の平均の値が統計的に有意に乖離しているものを抽出するため、1970年と90年の2時点について計量分析を行っている。これによると、①の貿易関連指標についてアジアNIEsは70年、90年時点において、ASEAN4は90年時点で、予想どおりの符号条件で有意に乖離している。②の投資・貯蓄関連指標については、人的資本はアジアNIEs、ASEAN4とも70年時点で、物的資本と貯蓄は両地域とも90年時点で予想どおりの符号条件で有意に乖離するという結果になっている。

等との経済パフォーマンスに差が生じたという議論である⁷⁾。例えば、韓国では59年に輸出品用原資材輸入関税免除が実施され、60年代初から為替レートの現実化（複数レートから単一レートへの移行、実勢レートへの引下げ）、輸出インセンティブの強化、輸入自由化措置等が60年代を通じて実施されている。ASEAN 4については、マレイシア、タイが70年代からインドネシアは80年代に入ってから同様の外向き志向工業化に転換したと考えられる。そこで、データをみると、財サービスの輸出額の対GDP比（輸出依存度）（表1-3-1）は、マレイシアでは70年代末から50%を越える高い輸出依存度となっており、上昇傾向は80年代、90年代とますます顕著となり、97年には94.3%となった。タイにおいても、マレイシアに比べ水準は低いものの、70年代以降着実に輸出依存度を高めており、70年代の20%前後から80年代後半から30%超を示し、97年には47.0%となった。インドネシアでは、73年に21.0%となって以降、20%台で推移している。工業品の輸出額の輸出額全体に占める比率（工業品輸出比率）（表1-3-2）は、マレイシアでは70年代には10%台にすぎなかつたが、80年代以降顕著な伸びを示している。タイにおいても、60年代に一桁にすぎなかつた割合は、83年に30%台となって以降急速に伸びはじめ95年には73.1%に達した。インドネシアでは、他のタイ、マレイシアに遅れて84年によくやく10%を超えたのち、急速に伸びを高め、87年には25.0%、90年には35.5%、93～96年は50%台で推移した。また、産業構造のダイナミックな変化を示す指標として、輸出品目構成の変化をみたのが図1である。これによると、アジアNIEsについては75年以降、インドネシアを除くASEAN 4は85年以降、機械製品輸出比率の急激な上昇がみられる。一方、市場開放の度合いをみると、関税負担率をみると（表1-3-3）、マレイシアでは70年代後半10%前後であったものが80年代後半以降着実に低下し、94年以降3%台で推移している。タイでは、80年代半ばに13～14%程度であったものが、92年以降一桁台となり、97年は6.0%であった。

ここで重要な研究課題となるのは、輸出拡大を目指してさまざまなインセンティブを民間事業者に与える直接的な輸出促進策や為替レートの過大評価を避けるといった輸出に整合的な（friendly）環境を作る政策がどれだけ有効であったかということである。従来新古典派の強い伝統の下にあった欧米の学界では、概して輸出促進策の効果に懷疑的であり、東アジア諸国の優れた輸出パフォーマンスの要因をそれまでの輸入代替政策による資源配分の歪みを除去し市場メカニズムの活用を図る環境作りに求めてきた⁸⁾。国際機関の見方も基本的に同様であった。しかし、World Bank(1993)では、日本、韓国、台湾の輸出促進策を政府主導の輸出コンテストの創造と位置付け、成功事例として評価するようになった。いずれにせよ、今後は実際の事例に則した定量的分析によって検証をしていくことが必要である。こうした分析の例としては、Okazaki and Korenaga(1998)が注目される。これは日本の60年代はじめの外国為替割当制度が資源配分の効率性を損ねることなく輸出促進策として有効であったことを羊毛工業のデータに基づき検証し

7) 外向き志向工業化戦略についての開発経済学における議論の詳しい内容については細谷(1994)参照。

8) 詳しくは細谷(1994)参照。

たものである。こうした研究の蓄積が今後重要と考えられる。

②の資本蓄積、貯蓄関連については、まず人的資本の蓄積を表す各種指標をまとめて表1-3-4に掲げた。この中で際だった特徴がみられるのは中等教育就学率で、アジアNIEsが過去の高度成長の時期に大きくその比率を上昇させているのがわかる。また、ASEAN4については、レベルはアジアNIEsに比べ低いが、タイを除き⁹⁾やはり大きく比率を伸ばしている。また、World Bank(1993)は、生徒一人当たり教育支出、教師数等教育の質の点についても東アジアの多くの国で大きな改善がみられるとしている。こうした高い人的資本蓄積の背景について、World Bank(1993)は、急速な経済成長の結果として教育サービスへの需要が増大するとともに供給に必要な潜在的資源が増加したこと、人口増加率の低下による教育の質の向上、貧困層の所得水準が最低生存可能水準よりかなり高いという所得分配の状況を挙げている。次に物的資本の投資率（総固定資本形成と在庫投資の増減の和の名目GDPに占める比率）をみると（表1-3-5）、東アジアNIEsの中でシンガポールが70年代から40%台の高い比率を示しているのが目を引く。ASEAN4では、インドネシアを除き70年代から80年代に30%台の高い比率を経験しており、タイ、マレーシアでは90年代には40%の大台を記録している。投資の原資となる貯蓄率についても（表1-3-6）、東アジア諸国を通じて投資率に見合った上昇傾向がみられ水準も高い。しかし、ASEAN4ではこのところ頭打ち傾向となり、貯蓄率が投資率を下回る状況がみられた。このように貯蓄率の水準が高い理由について、World Bank(1993)は、経済成長による所得の増加、貯蓄のライフサイクル仮説が妥当性を有する状況の下での生産年齢人口の比率が上昇しているというデモグラフィックな要因、安定化を実現したマクロ経済運営、金融抑制（Stiglitz and Weiss(1981)）等に代表される金融システムに関連する制度的要因、郵便貯金制度や強制貯蓄制度等の貯蓄促進政策等をあげている。基本的に、高度成長期において投資率と貯蓄率が相携える形で上昇する現象は日本を含め東アジアに広範に認められる。投資により経済成長が促進され、所得の持続的増加によって貯蓄率が上昇し、それが新たな投資の原資となるという好循環が実現していたということができる¹⁰⁾。

しかし、こうした好循環はマクロ経済的な要因だけによって実現できたのであろうか。東アジア諸国でこのような資源動員が可能であった制度的要因について今後詳細な検討が必要と考えられる。金融セクターの金融仲介機能を例にとれば、企業の借入れ依存の高さが今回の危機に対する脆弱性を高めたという議論が行われている。しかし、銀行による資金仲介機能は投資・貯蓄の好循環を支えた重要な制度的要因であると考えられる。こうした意味で過去の制度の果たした役割を適切に評価することは、極めて今日的な課題であり、新たな制度設計を行うために不可欠な前提であると考えられる。

9) IMF(1998b)は、タイの中等教育就学率は95年時点と同じ所得水準の国との国際比較から予想される水準よりも低く、近年熟練労働力不足と相俟って賃金上昇圧力の原因となっていたとしている。

10) 危機に先立って公表された平成8年版通商白書（通商産業省(1996)）第3章第2節では、ASEAN4の貯蓄・投資について日本の高度成長期との比較を交えながら論じている。そこでは、90年代において貯蓄率の伸びが頭打ちになるとともに投資率がそれを上回って高水準にあることを指摘し、外国資本への過度の依存には慎重な姿勢が必要であるとしている。

③の安定的なマクロ経済運営については、財政赤字の肥大化、インフレーションの昂進、対外債務の膨張、通貨価値の過大評価とその後の暴落といった事態を引き起こさず、経済主体の健全な期待を醸成し安心して貯蓄、投資、輸出等の経済活動を行わせるという意味で、①、②で挙げた経済パフォーマンスを良好に維持する上での基本的的前提と考えられる。したがって、指標としては財政収支の対GDP比、消費者物価指数や実質利子率の推移、経常収支や対外債務残高の対GDP比、実質為替レートの安定度等が考えられる。

まず、財政赤字については、World Bank(1993)は、東アジア諸国の水準は他の途上国と比べ特段に低いわけではないとした上で、他に比べファイナンスできる上限が高くマクロ経済を不安定化させる以前に適切な政策変更がとられてきたとしている。また、上限を高めた要因として高い成長率と貯蓄率をあげている。インフレーションについては、中南米諸国に比べ特段に低く、中程度から低度の範囲に維持され、その結果実質利子率を安定化することにも成功したとしている。対外債務についても、ファイナンスできる上限が高く、その要因として高水準の輸出と高い成長率を挙げている。さらに為替レートについては必要に応じ名目為替レートの切下げを行い、また切下げを余儀なくするマクロ経済の不安定性を小さくすることにより、実質為替レートの安定化に成功しているとしている。これらのマクロ指標、あるいは上述の輸出、投資、貯蓄の各要素は、互いに原因であり結果として、好循環が成立していたということになる。そして、ゲームのプレーヤーとしての政府のマクロ経済運営がその実現に不可欠な役割を果たしてきたことは確かである。

それでは、今回の危機でこうした長期に亘る好循環がなぜ突然崩れたのか、またどうしてこれほど危機が深刻化したのかということが大きな疑問となる。危機の直前においてファンダメンタルズが良好であった国にそれにもかかわらず危機が起きたという単純な捉え方では十分ではなく、政策的、制度的要因も含めそれまでの成長を支えたメカニズムとの関係で究明が必要である。その意味で、既に紹介した理論モデルによる分析はこうした大きな研究課題への一つのアプローチとして捉えるのが適当である。また、これとは異なる観点からのアプローチとして、例えば東アジア諸国の所得分配調整システムの特徴に注目した寺西(1999)がある。これは、階級ではなく産業を軸に利害調整が行われる従来の所得分配パターンがマクロ政策の安定的運営をもたらすという面で一定の役割を果たしてきたものの、高度成長の結果台頭した中産階級が自らの利害を実現するために新しい分配パターンを要求し、それが為替レートの割高化、バブルの発生等のマクロ政策の失敗につながったという仮説を提示している。今後の研究の一つの方向を示すものとして注目される。

第4節 東アジアの成長の源泉－全要素生産性論争について－

以上みてきた東アジアに共通する特徴は、定性的にみてこれまでの経済成長に寄与し

てきたことは疑い得ない。それでは、定量的にはどうであったのだろうか。この質問に答える一つの手法が、成長率を生産要素投入の増加とそれ以外の生産性の向上の寄与に分解する成長会計 (growth accounting) である。前節で紹介したとおり、Krugman(1994)をきっかけに東アジア諸国これまでの成長において、生産要素、とりわけ資本の寄与が大きく全要素生産性 (TFP) の寄与が小さいのではないかという計量分析を巡り、政策関係者も巻き込んだ一種の論争に発展した。既に数多くの文献で論じられているテーマであることから詳細を繰り返すことは避け¹¹⁾、ここでは現時点での有力な計測と TFP 自体の概念を巡る議論を紹介し、東アジアの経済発展との関係について考察する。

まず、表 1-4-1 は、先進国を含む88カ国と対象国が多く、推計方法も標準的とされる Collins and Bosworth(1996)による一人当たり国内総生産の成長率への生産要素、TFP の寄与度の推計結果である。1960-94年の年平均でみると、フィリピン、中国を除く東アジア諸国・地域の中南米、先進国と比較した特徴として、1) 一人当たり国内総生産の高い成長率、2) 高い一人当たり資本の寄与度、3) 中南米より明らかに高く、先進国と同程度かそれ以上の TFP 寄与度¹²⁾ という 3 点が指摘でき、人的資本を表す教育の質に関する指数の寄与はいずれの国・地域もそれほど大きな違いはみられない。

表1-4-1 東アジア諸国等の生産要素及び TFP の成長率寄与度

(Collins and Bosworth (1996)による1960-94年の期間についての推計)

単位：%/年

	香港	韓国	シンガポール	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	中国	中南米	米国を除く先進国
労働者一人当たり経済成長率	na	5.7	5.4	5.8	3.4	3.8	1.3	5.0	4.5	1.5	2.9
" 資本寄与度	na	3.3	3.4	3.1	2.1	2.3	1.2	2.7	1.5	0.9	1.5
" 教育寄与度	na	0.8	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
TFP 寄与度	na	1.5	1.5	2.0	0.8	0.9	△0.4	1.8	2.6	0.2	1.1

(出所) Collins and Bosworth (1996)

次の表 1-4-2 は、東アジア諸国・地域の TFP 成長率の別個の推計結果を一覧表にしたものである。推計期間の違いを考慮しても、推計者によって結果に大きな差があることがわかる¹³⁾。こうした差は、使用されるマクロ統計データの違いを含め推計方法が異なることに大きな原因があると考えられる。主な推計方法を主要項目別に対比したのが表 1-4-3 である。

11) 論争の経緯及び主要な推計についてのコンパクトなサーベイとしては、Crafts(1998) p. 13~28を参照。

12) 推計の前提とされる生産関数の形状からここでいう TFP 寄与度は TFP 成長率に等しい。

13) Krugman(1994) がシンガポールの成長パターンについて Young(1996) の結果を引用したことが論争の発端となったことからもわかるとおり、Young推計のとりわけ低いシンガポールの TFP 成長率が論争において特に注目された。

表1-4-2 東アジア諸国・地域のTFP成長率の各種推計結果

単位：%/年

	期間	香港	韓国	シンガポール	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ
Young (1995)	1966-90	2.3	1.7*	0.2	2.6*	na	na	na	na
Collins and Bosworth (1996)	1960-94	na	1.5	1.5	2.0	0.8	0.9	△0.4	1.8
	1960-73	na	1.4	0.9	2.2	1.1	1.0	0.7	1.4
	1973-84	na	1.1	1.0	0.9	0.5	0.4	△1.3	1.1
	1984-94	na	2.1	3.1	2.8	0.9	1.4	△0.9	3.3
Sarel (1996)**	1975-90	3.8	3.1	1.9	3.5	na	na	na	na
Sarel (1997)	1978-96	na	na	2.23	na	1.16	2.00	△0.78	2.03
	1991-96	na	na	2.46	na	2.20	2.00	0.67	2.25

(備考) * : 除く農業。

**: Sarel (1996)の実数値は、IMF (1998b)から転載。

(出所) Young (1995), Collins and Bosworth (1996), Sarel (1996), Sarel (1997)

表1-4-3 東アジア諸国・地域のTFP成長率の各種推計の諸元

	生産要素	生産関数	分配率	備考
Young (1995)	資本(K) 労働(L)	トランスログ型 一次同次を仮定	各国各期間について 4つのカテゴリー(産業、 性別、年齢、教育)別の 時間当たり所得から、 労働分配率を計算	資本、労働とも、カテゴリー別の 増加率の加重平均として の生産要素増加率のトラン スログ指数
Collins and Bosworth (1996)	資本(K) 労働(L) 人的資本(H)	コブ・ダグラス型 $Y = AK^\alpha (HL)^{1-\alpha}$	全対象国全期間を通じ固定 $\alpha = 0.35$ $1-\alpha = 0.65$	先進国を含む88カ国が対象。 H は平均就学年数毎の人口をその就学年数に見合う収益率で加重平均したもの ($H = \sum W_j P_j$)
Sarel (1997)	資本(K) 労働(L)	コブ・ダグラス型 $y = Ak^\alpha I^{1-\alpha}$ $y=Y/P, k=K/P, I=L/P,$ $P:$ 人口	各国各年にについて9つの産業分野毎の資本分配率(国、期間を通じて一定)を加重平均	労働は国毎の人口構成の違いを調整した“effective labor supply”

(出所) Young (1995), Collins and Bosworth (1996), Sarel (1997)

まず、フィリピンを除くと、概してSarel(1996, 97)のTFP成長率の推計は、Young (1995)やCollins and Bosworth(1996)より大きな値となっているが、その一因は前者が

人的資本を資本、労働以外の生産要素として考慮していないため、労働の質の向上がTFP成長率を引き上げる方向で反映されていることが考えられる¹⁴⁾。現に、表1-4-1のCollins and Bosworth(1996)の推計によれば、教育（人的資本）の寄与度は多くの国・地域で0.5%前後と一定のマグニチュードを持っているのが分かる。

次は生産要素の分配率(factor share)である。コブ・ダグラス型生産関数を前提とすれば資本の成長率が労働の成長率を上回る場合、資本の分配率が大きいほどTFP成長率が小さくなる¹⁵⁾。したがって、資本の分配率が他の国よりも過大推計になっている国のTFP成長率は過小推計になる可能性がある。Sarel(1997)は分配率を変更してシュミレーションを行い、Young(1995)でTFP成長率が際だって低いシンガポールが、同じ資本分配率の下ではASEAN4各国及び米国よりTFP成長率が一貫して高いという結果を示している。また、完全競争の仮定が満たされた場合にのみ、所得分配率は生産関数により決定される技術的な生産要素分配率に一致する¹⁶⁾。そのため、Sarel(1997)では国民所得統計上の所得分配率を成長会計の推計式にそのままあてはめることは問題が多いとして、9つの産業分野別に発展段階の異なる26カ国の所得分配率を平均し産業毎の分配率を加重平均するという方法を採用している¹⁷⁾。ちなみに、シンガポールの資本分配率の推計結果は、Young(1995)は1980-90年の期間で0.494、Sarel(1997)は78-96年の期間で0.34となっている。

さらに、完全競争を仮定したとしても、生産要素の代替の弾力性（生産要素の相対価格の変化率に対する生産要素の投入比率の変化率）の大きさにより、所得分配率は生産要素投入比率が変化することによって影響を受ける。この関係は、生産関数が

$$Y = F(A_K K, A_L L) \quad \dots \quad (1)$$

A_K, A_L ：資本及び労働増大的技術進歩パラメーター

の下で次のように表される。

14) Sarel(1997)では、人的資本を生産要素として別掲しない（あるいは、労働の質を考慮して調整しない）理由として、労働の質の向上と関連する知識、技能の蓄積等はTFPの絶対水準を規定する要因であるという概念的整理の他、教育は投資財というだけでなく消費財の購入という性格を持っていることや高等教育への就学経験は人的資本のシグナルとして過大評価となる可能性があり教育関連指標を別個に考慮すると結果としてTFPが過小推計となる可能性を指摘している。

15) 最も単純な成長会計式はコブ・ダグラス生産関数 $Y = AK^\alpha L^{1-\alpha}$ の下で $\Delta Y/Y = \Delta A/A + \alpha \Delta K/K + (1-\alpha) \Delta L/L$ とあらわされ、 $\Delta A/A$ がTFP成長率になる。したがって、資本成長率と労働成長率の加重平均が大きいほど残余であるTFP成長率は小さくなる。

16) 完全競争の仮定により生産要素価格は限界価値生産物に等しくなり、所得分配率は成長会計の生産要素成長率の係数であるアウトプットの生産要素弾力性（技術的生産要素分配率）と等しくなる。

17) 一方、Collins and Bosworth(1996)は、国、時期によって所得分配率は異なる可能性と国民所得統計が利用可能な途上国との資本の所得分配率が先進国に比べ通常高いことを認めた上で、先進国については期間を通じ各國ともほぼ一定という先行研究の蓄積、途上国については不完全競争の度合いが高く資本の所得分配率が過大推計になっている可能性が高いことから、国、期間を通じて一定という仮定を適当としている。また、Young(1995)の仮定するトランクス・ログ型の生産関数は所得分配率が生産要素の成長、時間の経過（技術進歩）によって変化しうるため、こうした観点から分配率が期間を通じて一定というコブ・ダグラス型の仮定をゆるめるための生産関数の特定化と理解できる。

$$\alpha_k = (1-\sigma)/\sigma \cdot (1-\alpha_k) \cdot [(A_L - A_K) - (K-L)]$$

α_k : 当初の資本分配率

σ : 生産要素の代替の弾力性

ここから明らかかなとおり、 $\sigma = 1$ のとき資本分配率は変化しない。これがコブ・ダグラス型の場合である。一方、東アジア経済のように資本深化 ($K > L$) が継続的に進行するような場合、 σ が 1 より小さく労働増大的技術進歩が十分にない（例えば $A_L = 0$ ）と資本分配率は継続的に低下していくことになる。Nelson and Pack(1997)、Rodrik(1997)は、 σ が 1 より小さいという考え方の下で、高い労働増大的技術進歩率が統計上得られる資本分配率を高い値に留まらせ、結果として Young(1995) の TFP 成長率の推計を過小なものにしている可能性を指摘している¹⁸⁾。これに対し、Young(1998)は生産関数の形状によっては¹⁹⁾、Nelson and Pack(1997)、Rodrik(1997)の指摘するような状況においても、TFP 成長率は過小評価にも過大評価にもなりうることを指摘し、反論している。

このように TFP の推計の技術的側面についてはさまざまな議論があり、推計結果の解釈に当たってはこうした点を念頭におき一定の留保をもって行うことが適当と考えられる。TFP 成長率の各種推計について同様のサーベイを行っている Crafts(1998)では、Collins and Bosworth(1996)の推計した東アジアの TFP 成長率 (60-94年) が欧州各国や日本の50年から70年代初頭までの期間と比べ低いという推計結果を紹介し、東アジアの成長パターンの特徴として生産要素投入量の増加が果たした役割の大きさを強調している。そして、生産要素投入量の大きな伸びや TFP の成長を先進国へのキャッチアップ過程に特徴的な現象として捉え、それを可能にする要因として Abramovitz(1989) のいう「社会的能力 (social capability)」をあげている。さらに、社会的能力としては教育水準が大きな要素であるが諸制度の果たす役割とインセンティブ構造が重要である²⁰⁾ という Abramovitz の議論を紹介している。しかし、この議論は一見分かりがよいが定量化が容易でなく、新古典派の経済成長モデルの不足を補う都合の良い議論として用いら

18) Nelson and Pack(1997)では、さらに、一定の生産関数を前提として残差として TFP 成長率を導出するという方法はそもそも微分可能な極小の範囲について意味を持つものであって、生産要素投入量と生産量の変化が小さい場合に適用される分析方法であると指摘している。そして、東アジアのように生産要素投入量が大きく変化する場合には、代替の弾力性の値によっては、分配率が大きく変化する可能性を指摘している。

19) TFP 上昇は幾何学的には通常生産物曲線の上方シフトで表される。Young(1998)は、シフトが全ての資本労働比率 (K/L) の下で単調に起こる場合は、労働増大的技術進歩が大きいと Nelson and Pack(1997)、Rodrik(1997)のいうように資本分配率 α_k を一定とする標準的推計方法による TFP 成長率は過小評価になるが、生産物曲線のシフトが単調ではなくクロスするような場合には、Nelson and Pack(1997)、Rodrik(1997)が想定する TFP 上昇が期末に起こるという捉え方 (パーセント的計測法) では過小評価となり、期初に起こるという捉え方 (ラスパイレス的計測法) では逆に過大評価になりうることを指摘している。

20) Crafts(1998)は、資本市場に関わる制度が取引費用をいかに低位に留め企業家が投資を安心して行うインセンティブを確保できるかが重要であるという議論を特に紹介している。

れる可能性がある。そこで、もう少し経済成長の理論的な議論と実証的に分析可能な議論との架橋を考えてみたい。

これまで紹介してきたように、東アジア諸国のTFP上昇に関する実証研究はデータの制約等のため、一国民経済ベース、あるいは一部門モデルを前提として進められてきた。しかしそく知られているように、産業間で生産要素の限界生産力が異なる場合には、一国の経済成長を正しく分析するためには産業構造の変化を明示的に考慮する必要がある (Chenery, Robinson and Syrquin(1986))。例えば、途上国においては農業と製造業間で賃金率に大きな格差があることが知られているが、このような状況では、農業から製造業にいかに円滑に労働が移動するかが労働生産性の上昇率を左右することになる。先に紹介した図1を見ても分かるとおり、東アジア諸国は成長の過程で大きな産業構造の変化を実現してきている。

また、産業間でTFP上昇率に大きな格差がある場合には、産業構造がTFPの上昇率を規定することになる。こうした観点から注目されるのは、Harberger(1998)の議論である。これは成長プロセスの適切な概念把握について述べたアメリカ経済学会の会長講演であり、この中でTFPの改善を「実質コスト削減(real cost reduction)」として捉えることが適当であるという考えを強調している。彼はサンセット・サンライズ・ダイアグラムという所得分配に関するローレンツ曲線に似た図表を用い、米国の各期間の産業毎のTFP改善を計測し寄与度の大きい順に並べて産業別寄与の全体像を示している。その結果について、全期間を通じ、1) ごく一部の産業によってマクロのTFP改善の100%を説明できる、2) 他の部分は若干の改善のみられる産業とむしろ悪化している産業(敗者)で占められる、3) 敗者の産業はかなりの大きさの負の寄与をしており、マクロのTFPのパフォーマンスが期間によってぶれる大きな要因となっている、4) TFP改善のリーディング・インダストリーが引き続く期間間において継続して変化しないというケースはまれであると総括している。さらに、一産業内の企業について同様の図表を作成し、企業間のばらつきの大きさ等類似の観測結果を紹介している。全体を通じてHarberger(1998)は、一国レベルのTFPパフォーマンスはよりミクロのレベルに分解してみるべきであること、特に企業レベルのTFP改善に注目すべきこと、同一産業内の企業レベルの改善は(ほぼ同じ資本集約度を持つなど似通った環境に直面していることから)日々のさまざまな企業努力の積み重ねの結果であり、その意味で「実質コスト削減(real cost reduction)」と捉えるのが適当であることを指摘している。

この考え方は、極めて示唆に富んでいる。東アジアの過去の経済成長を正しく評価し今後の成長の可能性を議論するためには、よりミクロレベルに降りた分析が必要であると考えられる。この点については、次節で改めて論じる。

第5節 いわゆる「アジアモデル」について

1999年2月米国大統領経済諮問委員会年次報告(通称「大統領経済報告」)が大統領に

提出された(The Council of Economic Advisers(1999))。この第6章は主に今回の東アジアの経済危機を扱っており、その一項として「アジア経済モデル」という記述がある。いわゆる「アジアモデル」というものは、東アジア諸国・地域のめざましい経済成長パフォーマンスに注目し、その背景に他の国々（例えば、欧米先進国や中南米諸国）とは違う東アジアに共通した要因が働いているという捉え方においては一致しているものの、それ以外の個々の論点についてはそれを主張する人によってさまざまな内容を含んでいる。大統領経済報告の記述は、こうした例の一つであり、これから議論の定性的ベンチマークとしてやや煩瑣であるが、その関連部分をそのまま紹介する。

東アジアの成功は、ファンダメンタルズ、すなわちたいていの経済学者が経済成長に必要不可欠と考える要因を重視することで達成された。こうした要因としては、高い貯蓄率と投資率、教育への持続的投資（特に高い基礎教育修了比率と識字率）、顕著に高い勤労倫理、国際貿易・投資に深くインボルブされるという意味での外向き志向（しかし、輸入と外国からの投資への開放度はいくつかのケースにおいて極めて選別的であった）があげられる。また、東アジアの戦略としては、低い財政赤字比率、インフレ率を含む健全なマクロ経済運営も強調されてきた。

東アジアのこうした経済的成功の秘訣は、経済成長に役立つ要因に焦点を明確に当てるという考え方とともに、貧困から脱却しようとする国々にインスピレーションをこれまで与えてきたし、今回の危機にも関わらず引き続き与えている。それどころか、世界中の途上国は、80年代、90年代において、次第に計画経済より資本主義を選択するようになってきたこともあるって、自国経済や旧ソビエトブロックの経済にみられた国家計画の明らかな失敗に単に反発するだけでなく、東アジアの例に勇気づけられ魅力を感じている。東アジア経済は引き続き無視し得ない強みをもっているものの、構造的な弱みを隠してきたのであって、それが結局危機につながったと今や一般的に認識されるようになった。議論の余地のあるところではあるが、アジアの国々の政府は、分権化された市場のインセンティブよりも集権的な国家によるコーディネーションに依存しすぎた結果、これまでの発展を維持することができなかつた。特定の産業や輸出に対する政府の偏向は広く存在しており、それは国内産業を外国との競争から守るためにあつた。さまざまな慣行は、民間セクターの融資及び投資のインセンティブを歪めてきた。例えば、関係動機的な(relationship-driven)銀行の業務運営は資本市場の規律と柔軟性を妨げてきた。金融機関は一般的にしばしば監督不十分で規制も適切さを欠いていた。暗黙あるいは明示的な政府による金融機関救済の保証は金融セクターのモラルハザードを促進した。いくつかの国では証券市場が未発達であったこともあるって、株式よりも銀行からの負債に大きく依存した結果、企業の借入比率は行き過ぎたものとなつた。会計と開示の基準が不十分であったことを反映して、事業会社及び金融機関の活動やバランスシートは透明性に欠けていた。権利行使のメカニズムは公式なものというよりも非公式なものであり、倒産や抵当権に関する法制は十分有効なものとなつていなかつた。(The Council of Economic Advisers(1999) (pp. 227~228))

ここからわかるとおり、アジアをひとまとめに論じる場合、大きく2つの異なる捉え方が存在する。一つは既に本稿でも紹介し、「東アジアの奇跡」(World Bank(1993))が強調した東アジア諸国の経済成長パフォーマンスと関係の深い共通の特徴をさしており、上記引用の前段に当たる。これに対し、引用後段に典型的にみられるように危機以降、特に東アジア諸国の構造的欠陥を批判する形をとるようになったが、以前から米国経済を元に抽象化された市場機能重視のいわゆるアングロ・アメリカ的といわれるモデルと

対比されそれとは異なる何らかの共通する特徴、とりわけ自生的な民間コーディネーションを含む制度あるいは社会経済システムが、東アジア諸国に存在するという捉え方がある²¹⁾。

今回の危機に即していえば、特に金融システムについてアングロ・アメリカンモデルとアジアモデルを対比した議論がみられる。例えば、米国大統領経済諮問委員会委員である Frankel(1998)は、金融面におけるアジア・モデルを "relationship banking" とし、アングロ・アメリカンモデルの特徴である "arms-length market relationship" とは異なるとした上で、アジアの 「今回の危機から広く導かれる教訓は、私はまさしくそのとおりと信じるが、アングロ・アメリカ型の金融構造が、日本・アジアモデル（異質な面を持つ国の集団を過剰に一般化してとらえるリスクはあるが）と比べ結局より良く機能することが明らかとなった。」としている。こうした点をより詳細に経済学的視点から議論しているものとしては、Rajan and Zingales(1998)がある。彼らは、"relationship system" と "arm's length system" を対比し、両者の重要な違いは法的執行への依存の度合いであり、契約の不完全性を前提として、前者は、①法律の規定が不十分で法律に基づく契約の執行ができない、②投資機会に対し資本の量が極めて希少で資本市場からの価格シグナルが相対的に情報として有用性が低い、というようなより発展段階の低い国でよく機能するとしている。一方後者については、コモンローの下では裁判所は契約の文言そのものよりもその精神(spirit)に従おうとするため、契約のより大きな保護が可能になるとし、市場に基礎を置くシステムはコモンローの伝統のある（すなわちアングロ・サクソンモデルの）国において広く見いだされたとした上で、投資機会に対し利用可能な資本の比率が高い場合に "arm's length system" が良く機能するとしている。

こうした東アジアをひとまとめにして主にアングロ・アメリカンシステムに対比する議論に対して、発展段階、歴史的経緯、置かれた環境がさまざまであることから社会経済システムや個々の制度的配置の異なる東アジア諸国を共通点を強調し一般化しすぎているという批判、あるいは仮にモデルを抽出するのであれば複数に分ける必要があるという議論がある。こうした主張の代表としては、例えば Perkins(1994)があり、政府の市場への関与が大きい日本、韓国、台湾という東北アジア、香港、シンガポールという港市国家、さらに ASEAN 4 という相対的に天然資源賦存に恵まれた 3 つのモデルに少なくとも分ける必要があるとしている。そして、「東アジアの奇跡」(World Bank(1993)) が東アジア 8 カ国・地域を HPAEs (high-performing Asian economies) として他の国へ適用可能な形でこれらの国の経験を一般化しようという意図が強すぎることを問題点として指摘している。さらに、彼は、同報告書は産業政策、貿易政策、金融制度といった政府介入の側面において HPAEs の経験に多様性があることを紹介することにむしろ成功していると述べている。

このように、日本、韓国、台湾の東北アジアモデル、ASEAN 4 という東南アジ

21) そして、こうした捉え方の批判的な延長線上に、今回の危機でジャーナリストイックにしばしば取り上げられた "crony capitalism" (縁故資本主義) というパーセプションがある。

アモデルというようにより細分化された形の模式化は、政策・制度面で共通する要素も相対的に多くなり、試みとして可能かもしれない。しかし、モデルとして抽出する意味は、他の発展途上国の発展戦略採用に当たって参考にするということに大きな意味があり、そのためには、以下にあげるような点に十分注意する必要があると考えられる。

- ① 仮に東北アジアモデルというものを考えるとして、国際資本移動の活発化に示されるいわゆる経済のグローバル化という近年の環境やWTO等の国際ルールの存在を考慮すると、東北アジアの先例に比べ今後は貿易制限的な措置を通じた産業育成政策は取りにくく、またこうした政策を取りうる期間も相対的に短くなることが考えられる。
- ② モデル化は、発展戦略やその具体的実現手段としての各種民間制度の配置を含む政策パッケージに主に着目してなされるが、あくまで抽象化されたものであつて現実適応面における一定の限界があるとともに、リビュジョニスト的な客観性を欠くジャーナリストイックな議論に悪用される危険性がある。
- ③ 仮に共通する政策が実施されたことが確かであったとしても、こうした政策パッケージが、例えば東北アジア諸国・地域の経済発展にマイナス面を含めどのような効果があったのか、より重要な要素が他になかったかどうかなどについて、更なる実証研究の積み重ねが必要である。

この第3の論点は、既に第3節「これまでの経済発展における東アジアに共通する特徴」で紹介した Okazaki and Korenaga(1998)のような研究の集積が必要ということである（補論参照）。

しかし、ここでの議論により即した論点としては、東北アジアとしてひとまとめにされることも多い韓国と台湾の間にも大きな違いが指摘できことがある。服部・佐藤編(1996)において詳細に論じられているとおり、韓国の chaebolに対し台湾の中小企業という企業構成に代表的にみられるさまざまな構造的相違は経済制度・パフォーマンスに明らかな相違をもたらしている可能性がある。こうした構造的相違は政府の介入の方法、程度に大きく依存していると考えられ、東北アジアモデルという考え方自体に大きな疑問を投げかける。さらに興味深いことは、政府介入の違い自体が文化的・社会的な面を含む初期条件やその後の環境に依存し、総体としてみた経済システムに歴史的経路依存性が見いだされることである²²⁾。その意味で、東南アジアを含む東

22) 例えば、服部・佐藤編(1996)終章「韓国・台湾の発展メカニズム」では、1) 戰前台湾では大工場=日本人工場、中小工場=現地民族工場という図式が成り立っていたのに対し、朝鮮では日本人工場による中小工場も数多く存在しており、敗戦に伴う日本人の撤収の影響が異なっていたこと、2) 朝鮮戦争によって南北に経済的にも分断され、韓国は米国の経済援助による再建の下で資金をはじめとする資源が極めて不足しその配分に中央集権的計画が不可欠であり、その配分先である限られた企業から企業グループchaebolが生成したこと、3) 一方、台湾では国民党は主に日本人が残した資産（大工場）を占取し巨大な公営企業群を形成しその育成に努めたのに対して、公営企業分野以外は基本的に政府から放置され、韓国に比べ相対的に豊かな台湾社会の経済水準もあって本省人（国民党政権の台湾撤退以前からの台湾定住者）企業家による輸出志向の中小企業の発展がみられたこと、を指摘している。

アジア諸国・地域について、比較制度分析のアプローチに基づく各国研究者や日本の地域研究者による研究の重要性が指摘できる。

また、東アジアの経済発展についてはクロスエコノミー分析によって東アジア諸国に共通する特徴を抽出するだけでなく、個々の国・地域に即してその経済発展の要因を明らかにする実証分析が重要である²³⁾。その意味では、例えば Aw, Chung and Roberts(1998)が注目される。彼らは、まず発展途上国において輸出市場向け製造事業者が国内市場向けのそれよりも生産性が高いというファクトファインディングを認めた上で、その理由を説明する仮説として①生産性の高い企業の新規参入と低い企業の退出の結果であるとする自己選択(self-selection)仮説と②輸出という国際的接触を通じ新しい生産方法、生産方法や製品デザイン等についての知識が獲得され生産性が向上するという輸出を通じた学習(learning-by-exporting)仮説を指摘している。そして、韓国と台湾の工業センサスのマイクロデータを用いた詳細な実証分析でこれらの仮説の検証を行っている。

極めて興味深い結果をまとめると、

- 1) 台湾については、輸出市場への企業の参入・退出の変化は自己選択仮説の予想する全要素生産性(TFP)のシステムティックな変化に反映している。また、いくつかの産業においては、それまでの国内市場向け生産から新たに輸出市場に進出して以降相対的生産性の上昇がみられ、輸出を通じた学習仮説とも一致する結果が得られた。
- 2) 一方、韓国では、自己選択による生産性向上という証拠は台湾に比べるかに薄弱である。また、輸出を通じた学習による有意な生産性の向上は見いだされない。という極めて対照的なものとなった。

そして、こうした結果が得られた背景について、いくつかの可能性を先行研究の指摘にしたがって以下のように列挙している。

- 1) 台湾の製造事業者は、ブランドや製品差別化にあまり熱心でなく広告やR&Dへの支出が少ない。そのため、台湾は韓国に比べ輸出品がより同質的で、その分だけ収益の差や輸出するかどうかの決定は、台湾では生産効率の差をより密接に反映する。
- 2) 台湾で発達のみられる下請企業や輸出業者のネットワークは、企業の輸出市場への参入・退出、とりわけ小企業のそれに伴うさまざまなコストを低くしてきた。対照的に、韓国ではこうしたネットワークが相対的に弱く、輸出市場参入のための初期コストが高く、それが輸出市場への参入決定に履歴効果をもたらしている可能性がある。この場合、生産者のそれ以前の輸出経験の有無が(別の) 製品の輸出をす

23) ここでいう実証分析とは、先にOkazaki and Korenaga(1998)を例に必要性を述べた政策の効果についての実証分析という狭い意味でなく、民間のさまざまなコーディネーションのあり方(例えば、企業の属性やその取引慣行等のインタラクション、雇用慣行等)、企業家の特性、産業組織、産業構造、規模別企業構成等マクロ指標以外の成長を規定する諸要因の効果についての実証研究を意味する。

るかどうかの決定に重要な要因となり、これが現在の生産性と輸出市場参入の選択との間のリンクを弱いものにしている。

3) 韓国では、政府の企業に対する投資補助金が財閥に対する負の金利による信用供与のチャネルとなり、ビジネスリスクとりわけ輸出市場におけるリスクに対する保険として機能してきた。このように、輸出市場に参入する、あるいはそこに留まるという決定は、より生産性とのリンクが希薄に、政府が提供する資金、手づる、保険にアクセスできるかどうかにより密接に関係することとなった。しかし、80年代に投資補助金は格段に削減され、その結果、かなり高い参入コストの存在がとりわけ参入の意志決定に長期の影響を持つようになっている可能性がある。

こうした議論を通じ、筆者たちが特に大きな関心を抱くのは台湾におけるこれまでの経済発展に果たしてきた中小企業の役割である。劉進慶(1992)は台湾の輸出、そして経済発展の担い手は中小企業であったという観点から詳細に論じている。その中で、「台湾の中小企業は政府の政策的保護の外におかれ、放任される形で激しい市場競争にもまれて成長してきた。弱者は余儀なく淘汰され、強者のみが生き残る。既存中小企業が強いのはこのためである。」と述べている。また、台湾について、個人の旺盛な営利心、事業主志向の強さ、個人事業主を中心とする拡大家族的経営、加工生産と流通路の開拓とともにを行う商業資本的企業家といった経済社会的特徴が中小企業にみられるとしている。

近年、米国シリコンバレーと台湾の間の密接な企業間関係が注目されている。例えば、Saxenian(1999)はいくつかの事例をあげて、こうした関係を生き生きと描き出している。このような台湾企業の行動は無から生じたものではなく、上で述べた中小企業の特性と深く結びついていると考えられる。こうした考察から浮かび上がってくる東アジア諸国・地域の姿は極めて多様であり、深く掘り下げ着実な検証を行うことによりアングロサクソンの伝統の中で発展してきた経済理論によっても理解可能な多くの含意を導き出すことができると考えられる。アジアモデルという捉え方はそれに比べ実に平板なものとして映るだけでなく、一種の思考停止を招くおそれを有しているというのが我々の考え方である。東アジアの多様性とその背景を経済学の理論と特にミクロレベルに降りた実証からさらに分析していく努力を続けてこそ、現在この地域で起こっている新たな動きやいわゆるグローバル化が経済社会に与えるインパクトの意味が理解され、21世紀の東アジアの展望が可能となるのではないだろうか。また、こうした分析を通じてはじめて、経済学は今後の政策課題を抽出する上で真に有益な役割を果たせるのではないだろうか。

(補論)

日本の産業政策の効果の実証分析としてしばしばリファーされるものに Beason and Weinstein(1996)がある。日本開発銀行の融資、税制上の恩典、補助金、貿易上の保護等の政策がセクター別のTFP上昇率にどの程度効果があったかというもので、いずれのセクターについても全ての産業政策手段は生産性に全く影響を与えていないという帰無仮説が棄却されなかつたという結果を得ている。ここから彼らは、低成長産業から高成長産業への生産要素の速やかな移動を促すことにより成長率を高めるという意味で、日本のターゲッティングポリシーは、①失敗であった、②むしろ衰退産業の保護に重点があつた、③産業の生産性に正の効果をもたなかつた、と結論している。これは欧米で通俗的に流布している日本の産業政策についての過大評価を実証分析によって正そうとする欧米研究者の試みとして大いに注目される。

しかし、TFPの計測上の問題等技術的な側面を別にして、計測結果の解釈や当初の仮説設定においていくつかの大きな問題を含んでいる。すなわち、ターゲッティング・ポリシーの定義がはつきりせず、およそ一般的にセクター別補助・保護政策という定量化可能な産業政策手段の行使という形で捉えられ検証されていること、こうした政策は主にいわゆる衰退産業に対する産業調整政策という形で実施されてきたという政策目的との関連で考察がなされていないことなどがあげられる。このように政策の評価を行うに当たっては、当初の問題設定や結果の解釈に十分な注意を払う必要がある。Okazaki and Korenaga(1998)の場合は、経済史家の観点から、過去の資料の丹念な調査によって当時の政策担当者の政策意図を調べ、それとの関係で政策効果の評価を行っている。また、こうした政策はその時々の政治環境にも影響され、レントシーキングの（例えば、圧力団体の保護や補助を求める）動きと産業政策、あるいは経済政策全体の整合性を確保する観点から特定の産業に偏した政策による資源分配上の歪みを極力抑えようとする意図の間の相互作用として政治的的過程も経て決定される。Okazaki and Korenaga(1998)は、非生産的なレントシーキングを避けるスキームとして注意深く設計が行われていたという観点からも適切な評価を行っている。このように、過去の政策の評価に当たっては、単に計量分析を行い現在の分析者の視点から恣意的な解釈を行うのではなく、当時の政策意図あるいは目的を歴史的手法で明らかにすることや政治的過程を考慮するなどの政治経済学的観点が重要である。しかし、最も研究の蓄積が多いと考えられる日本の産業政策についても、こうしたバランスのとれた観点からの地道な実証研究は驚くほど少ないので現状である。こうした分野は、今後通商産業研究所が取り組むべき重要な研究活動の一つの柱であると考える。

(参考文献)

- 大蔵省外国為替等審議会アジア金融・資本市場専門部会. [1998] , 部会報告書「アジア通貨危機に学ぶ」, 5月.
- (財)中小企業総合研究機構. [1998] , 『アジア中小企業の現状に関する調査研究』.
- 通商産業省. [1993] , 『ASEAN産業高度化ビジョン』, 通商産業調査会.
- 通商産業省. [1996] , 『平成8年版通商白書』, 大蔵省印刷局.
- 通商産業省. [1997] , 『平成9年版通商白書』, 大蔵省印刷局.
- 寺西重郎. [1999] , 「東アジアの通貨危機と分配をめぐる対立」, 青木昌彦・奥野正寛・岡崎哲二編著『市場の役割 国家の役割』, 第9章, 東洋経済新報社.
- 服部民夫・佐藤幸人編. [1996] , 『韓国・台湾の発展メカニズム』, アジア経済研究所, 研究叢書 No. 464.
- 細谷祐二. [1994] , 「発展途上国の工業化と貿易政策」, 『貿易と産業政策』第4章, 貿易と産業 (1994年9月号~95年1月号), 通産政策広報社
- 宮澤喜一. [1998] , 「新しい国際金融システムに向けて」, 日本外国特派員協会におけるスピーチ, 12月.
- 劉進慶. [1992] , 「産業－官民共棲の構図」, 隅谷三喜男・劉進慶・照彦『台湾の経済』第2章, 東京大学出版会.
- 渡邊光誠. [1997] , 『最新アメリカ倒産法の実務』, (社)商事法務研究会.
- Abramovitz, Moses, [1989] , "Catching Up, Forging Ahead, and Falling Behind," Chapter 7 in *Thinking About Growth*, Cambridge University Press.
- Aw, Bee Yan, Sukkyun Chung and Mark Roberts, [1998] , "Productivity and the Decision to Export: Micro Evidence from Taiwan and South Korea," NBER Working Paper 6558, May.
- Banerjee, Abhijit. [1992] , "A Simple Model of Herd Behavior," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 107, August, pp. 797-817.
- Bank for International Settlements(BIS), Basle Committee on Banking Supervision. [1997] , *Core Principles for Effective Banking Supervision*, September
- Bank for International Settlements(BIS). [1998] , *68th Annual Report*, Chapter7, "Financial Intermediation and the Asian Crisis." June.
- Beason, Richard and David Weinstein. [1996] , "Growth, Economies of Scale, and Targeting in Japan(1955-90)," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 78 Issue 2, May, pp. 286-295.
- Bosworth, Barry, Susan M. Collins and Yu-chin Chen. [1995] , "Accounting for Differences in Economic Growth," Brookings Discussion Papers in International Economics, No. 115.

- Camdessus, Michel. [1999] , "Looking Beyond Today's Financial Crisis: Moving forward with international financial reform," Speech for the Foreign Policy Association, February.
- Chang, Robert and Andres Velasco. [1998] , "Financial Crises in Emerging Markets :A Canonical Model," Working Paper 98-10, Federal Reserve Bank of Atlanta, July.
- Chenery, Hollis, Sherman Robinson and Moshe Syrquin. [1986] , *Industrialization and Growth: A Comparative Study*, Oxford University Press.
- Collins, Susan, and Barry Bosworth. [1996] , "Economic Growth in East Asia: Accumulation versus Assimilation," *Brookings Papers on Economic Activity, 2: 1996*, pp. 135-203.
- The Council of Economic Advisers, U.S. Government. [1999] , *The Annual Report of the Council of Economic Advisers*, Chapter 6, February.
- Corsetti, Giancarlo, Paolo Pesenti and Nouriel Roubini. [1998a] , "What Caused the Asian Currency and Financial Crisis," mimeo, September.
- Corsetti, Giancarlo, Paolo Pesenti and Nouriel Roubini. [1998b] , "Paper tigers? A model of the Asian crisis," mimeo, December.
- Crafts, Nicholas. [1998] , "East Asian Growth Before and After the Crisis," IMF Working Paper 98/137.
- Diamond, Douglas and Phillip Dybvig. [1983] , "Bank Runs, Liquidity, and Deposit Insurance," *Journal of Political Economy*, Vol. 91, pp. 401-419.
- Fischer, Stanley. [1998a] , "The Asian Crisis: A View from the IMF," Speech for the Midwinter Conference of the Bankers' Association for Foreign Trade, January.
- Fisher, Stanley. [1998b] , "Reforming the International Monetary System," the David Finch Lecture, November.
- Frankel, Jeffery A.. [1998] , "The Asian Model, the Miracle, the Crisis and the Fund," Speech for The U.S. International Trade Commission, April.
- Harberger, Arnold. [1998] , "A Vision of the Growth Process," Presidential Address of the 110th meeting of the American Economic Association, *The American Economic Review* Vol. 88, No. 1, March, pp. 1-32.
- International Monetary Fund(IMF). [1998a] , *World International Capital Markets - Developments, Prospects, and Key Policy Issues*, September.
- International Monetary Fund(IMF). [1998b] , *World Economic Outlook: Financial Turbulence and the World Economy*, October, Chapter III.
- International Monetary Fund(IMF). [1999a] , The IMF's Response to the Asian Cri-

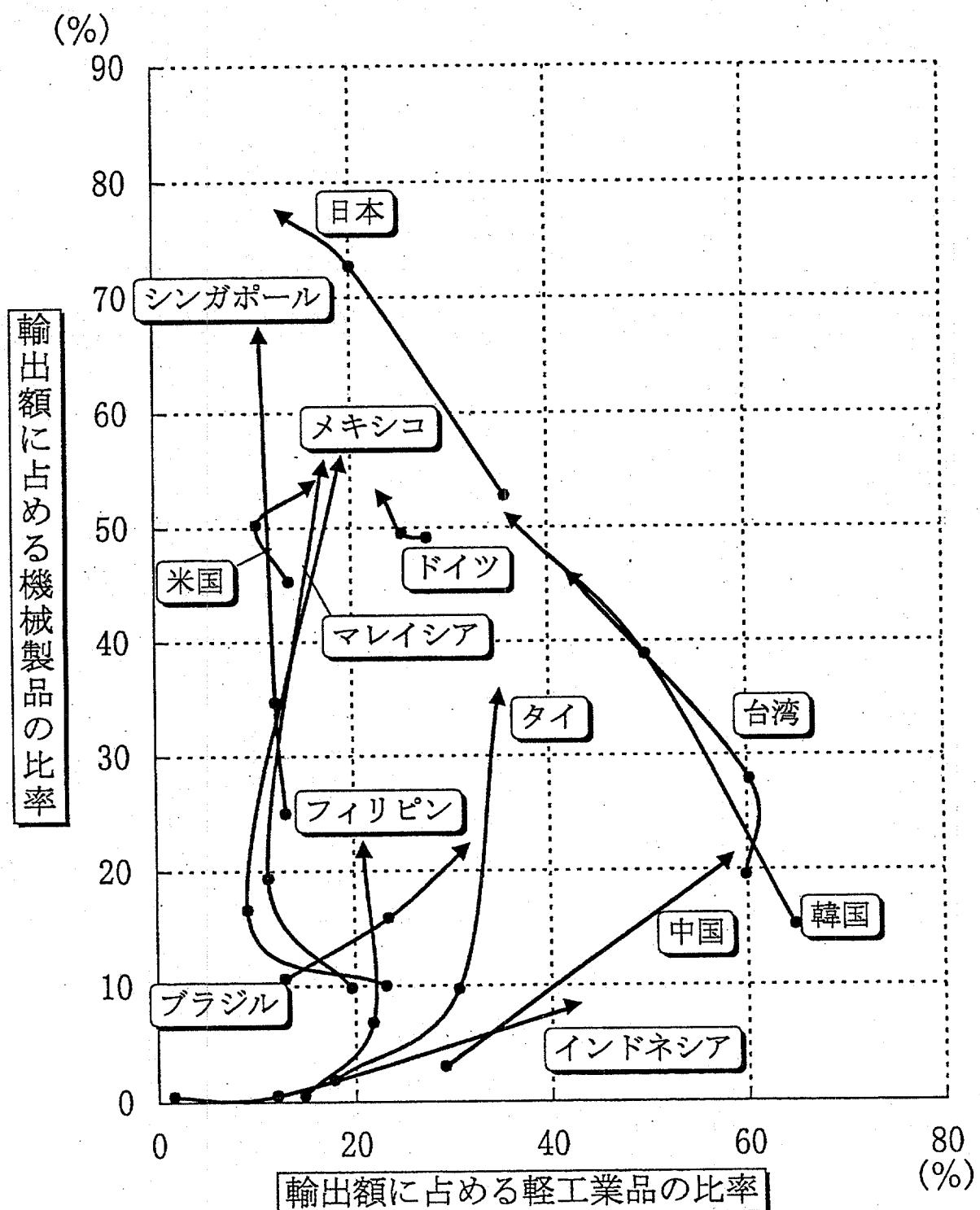
- sis, the factsheet publicized by the Secretariat, January 17.
- International Monetary Fund(IMF). [1999b], *IMF-supported Programs in Indonesia Korea and Thailand: A Preliminary Assessment*, January.
- Krugman, Paul. [1979], "A Model of Balance of Payments Crises," *Journal of Money, Credit, and Banking* 11, pp. 311-325.
- Krugman, Paul. [1994], "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs* Vol. 73, No 6, December, pp. 62-78
- Krugman, Paul. [1999], "BalanceSheets, the Transfer Problem, and Financial Crises," Preliminary draft, prepared for the festschrift volume in honor of Robert Flood, January.
- Kuznets, Paul. [1988], "An East Asian Model of Economic Development: Japan, Taiwan and South Korea," *Economic Development and Cultural Change* Vol 36, No. 3 Supplement, pp. S11-S43.
- Nelson, Richard, Howard Pack and World Bank. [1997], "The Asian Miracle and Modern Growth Theory," Policy Research Working Paper 1881, World Bank, October.
- Mankiw, Gregory. [1995], "The Growth of Nations," *Brookings Paper on Economic Activity*, 1:1995.
- Obstfeld, Maurice. [1994], "The Logic of Currency Crises," *Cahiers Économiques et Monétaires* (Banque de France) 43, pp. 189-213
- Okazaki, Tetsuji and Takefumi Korenaga. [1998], "Foreign Exchange Allocation and Productivity Growth in Postwar Japan: A Case of the Wool Industry," Discussion Paper Series, CIRJE, The University of Tokyo, 98-F-9, March.
- Pack, Howard. [1992], "New Perspectives on Industrial Growth in Taiwan," Chapter 3 in G. Ranis, ed., *Taiwan: From Developing to Mature Economy*, Westview Press.
- Perkins, Dwight. [1994], "There Are at Least Three Models of East Asian Development," *World Development* 22-4(April), pp. 655-661.
- Radelet, Steven and Jeffrey Sachs. [1998a], "The Onset of the East Asian Financial Crisis," HIID CARE II Discussion Papers No. 27, March.
- Radelet, Steven and Jeffrey Sachs. [1998b], "The East Asian Financial Crisis: Diagnosis, Remedies, Prospects," HIID CARE II Discussion Papers No. 29, August.
- Radelet, Steven, Jeffrey Sachs, and Jong-Wha Lee. [1997], "Economic Growth in Asia," HIID Development Discussion Paper No. 609, November.
- Rajan, Raghuram and Luigi Zingales. [1998], "Which Capitalism? Lessons from the East Asian Crisis," mimemo, September.

- Ranis, Gustav. [1996] , "The Trade-Growth Nexus in Taiwan's Development," Yale University Economic Growth Center Discussion Paper No. 758, May.
- Rodrik, Dani. [1997] , "TFPG Controversies, Institutions and Economic Performance in East Asia," CEPR Discussion Paper No. 1587, March.
- Sarel, Michael. [1996] , *Growth in East Asia: What We Can and What We Cannot Infer*, Economic Issues, No. 1, IMF, September.
- Sarel, Michael. [1997] , "Growth and Productivity in ASEAN Countries," IMF Working Paper 97/97, August.
- Saxenian, AnnaLee, [1999] , "The Silicon Valley - Hsinchu Connection: Technical Communities and Industrial Upgrading," Paper for International Symposium on "East Asian Economy and Japanese Industry at a Turning Point" sponsored by the Research Institute of International Trade and Industry, MITI, June.
- Stiglitz, Joseph. and Andrew Weiss. [1981] , "Credit Rationing in Markets with Imperfect Information," American Economic Review 71(3), pp. 393-410.
- Stiglitz, Joseph. [1998] , "Bad Private-Sector Decisions," Wall Street Journal, February 4.
- Stiglitz, Joseph. [1999] , "Corporate Bankruptcy, Financial Sector Restructuring and Social Safety Nets," Paper for presentation at the International Symposium on Global Finance and Development organized jointly by the World Bank and the Ministry of Finance of Japan, Tokyo, March 1.
- Summers, Lawrence H.. [1998] , "Opportunities Out of Crises: Lessons From Asia," Remarks to the Overseas Development Council, March.
- The Council of Economic Advisers, U.S. Government, [1999] , *The Annual Report of The Council of Economic Advisers*, Chapter 6, February.
- Timmer, Marcel P.. [1998] , "Catch Up Patterns in Newly Industrializing Countries : An International Comparison of Manufacturing Productivity in Taiwan 1961-1993," Research Memorandum GD-40, Groningen Growth and Development Centre, July.
- Timmer, M.P. and A. Szirmai. [1997] , "Growth and Divergence in Manufacturing Performance in South and East Asia," Research Memorandum GD-37, Groningen Growth and Development Centre, June.
- World Bank. [1993] , *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994).
- World Bank. [1998a] , *East Asia: the Road to Recovery*, September.
- World Bank. [1998b] , *Global Economic Prospects and the Developing Countries*, December.

Young, Alwyn. [1995], "The Tyranny of Numbers: Confronting the Statistical Realities of East Asian Growth Experience," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 110, August, pp. 641-680.

Young, Alwyn. [1998], "Paasche vs. Laspeyres: The Elasticity of Substitution and Bias in Measures of TFP Growth," NBER Working Paper 6663, July.

図1 輸出品目構成の変化



- (備考) 1. 平成9年版通商白書から転載。
 2. 75年、85年、94年の変化を示す。中国は85年、94年のみ。
 3. 機械製品はSITC 7部(機械・輸送機器)、87類(精密機器等)、88類(写真用機器・光学用品等)。軽工業品はSITC 6部(原料別製品)、8部(雑製品、87類と88類を除く)。

(出所) 国際連合「International Trade Statistics Yearbook」
 アジア開発銀行「Key Indicators」

表1-3-1
Exports of goods and services (% of GDP)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
Hong Kong, China	84.4	72.8	71.4	70.2	70.0	70.1	77.3	82.1	91.7	96.5
Korea, Rep.	3.3	5.4	5.1	4.8	5.9	8.6	10.3	11.4	12.7	13.3
Singapore	128.5	127.9	117.8	113.9	118.6
China	4.6	4.2	4.5	4.4	4.2	4.0	3.9	3.6	3.7	3.4
Indonesia	15.6	11.1	6.0	10.5	14.2	5.5	13.4	9.2	11.4	9.5
Malaysia	51.4	46.8	44.8	43.2	41.5	42.5	40.8	37.9	40.0	43.5
Philippines	10.6	11.2	15.1	16.5	16.2	17.2	18.2	16.9	14.7	13.0
Thailand	15.7	16.9	15.2	14.8	16.9	16.5	17.1	17.7	16.5	15.7
Japan	10.7	9.3	9.4	9.0	9.5	10.5	10.6	9.6	10.1	10.5
Brazil	6.8	7.0	3.7	8.7	6.2	7.7	6.8	5.8	6.0	6.6
Mexico	8.6	8.5	8.6	8.4	7.7	7.7	7.5	6.9	7.1	7.6
United States	5.2	5.2	5.0	5.1	5.4	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
Hong Kong, China	94.6	90.8	85.9	86.7	87.9	84.6	90.5	84.5	86.5	90.5
Korea, Rep.	14.1	15.4	19.9	29.5	27.8	27.8	31.0	31.6	29.6	27.8
Singapore	105.6	101.0	111.3	123.2	155.8	146.0	158.3	170.8	175.7	197.6
China	2.8	3.1	3.6	4.7	5.4	5.2	5.0	4.8	4.9	5.6
Indonesia	13.5	15.0	17.5	21.0	29.8	24.0	24.5	24.8	22.9	30.6
Malaysia	42.0	38.8	34.5	39.8	46.3	43.7	49.7	48.1	49.1	56.0
Philippines	21.6	20.5	19.7	24.8	25.0	21.0	19.3	21.1	20.7	21.6
Thailand	15.0	16.0	18.2	18.6	21.6	18.4	20.2	20.0	19.9	22.6
Japan	10.8	11.7	10.6	10.0	13.6	12.8	13.6	13.1	11.1	11.6
Brazil	7.0	6.4	7.3	8.2	8.0	7.5	7.0	7.3	6.7	7.1
Mexico	6.4	6.3	6.7	6.9	7.0	5.7	7.1	8.6	8.8	9.4
United States	5.9	5.7	5.8	6.9	8.6	8.6	8.3	8.0	8.3	9.1

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Hong Kong, China	89.9	92.2	87.0	97.3	108.3	109.0	111.4	122.3	132.8	133.2
Korea, Rep.	33.9	36.4	34.3	35.4	35.5	34.1	37.6	40.2	38.4	32.7
Singapore	215.4	211.5	199.0	178.5	169.6	168.0	165.1	182.8	203.2	197.5
China	6.3	7.8	8.6	8.0	8.6	9.9	12.2	13.6	12.8	11.9
Indonesia	34.2	29.0	25.3	26.4	26.5	23.0	20.2	24.8	24.6	25.1
Malaysia	57.5	52.3	50.9	51.2	54.3	54.9	56.3	63.8	67.6	73.3
Philippines	23.6	23.8	20.3	21.6	24.2	24.0	26.3	26.7	28.3	28.5
Thailand	24.1	23.8	22.9	20.1	21.9	23.2	25.6	28.9	33.0	34.9
Japan	13.7	14.7	14.6	13.9	15.0	14.5	11.4	10.4	10.0	10.6
Brazil	9.1	9.4	7.6	11.4	13.5	12.2	8.8	9.5	10.9	8.2
Mexico	10.7	10.4	15.4	19.0	17.4	15.5	17.4	19.5	19.9	19.0
United States	10.2	9.9	8.9	8.0	7.9	7.3	7.4	7.9	9.0	9.5

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Hong Kong, China	134.3	138.7	143.0	140.6	139.5	149.4	141.4	131.6
Korea, Rep.	29.8	28.2	28.9	29.3	30.1	33.1	32.4	38.1
Singapore	197.6	189.2	182.6	178.9	183.6	187.2
China	14.8	16.2	16.3	14.4	21.9	21.0	21.0	23.0
Indonesia	26.1	26.4	28.8	26.8	26.3	26.3	25.8	28.0
Malaysia	76.4	81.0	76.9	82.0	91.3	95.4	92.0	94.3
Philippines	27.5	29.6	29.1	31.4	33.8	36.4	40.5	49.0
Thailand	34.1	36.0	37.0	37.8	38.8	41.7	39.3	47.0
Japan	10.7	10.2	10.1	9.3	9.3	9.4	9.9	..
Brazil	8.2	8.7	10.9	10.5	9.5	7.7	7.1	7.6
Mexico	18.6	16.4	15.2	15.2	16.8	30.4	32.5	30.2
United States	9.9	10.4	10.4	10.2	10.5	11.4	11.6	..

出典:World Development Indicators 1999
(表1-3-4-③以外全て同様)

表1-3-2
Manufactures exports (% of merchandise exports)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
Hong Kong, China	0.0	72.8	74.3	74.7	76.4	79.4	73.3
Korea, Rep.	45.1	46.6	59.3	60.6	66.6	73.9	76.0
Singapore	27.8	31.4	30.6	28.3	25.4	23.5	23.2
China	0.3	0.8	3.7	4.5	2.1	1.4	1.4
Indonesia	5.2	5.2	5.3	3.9	5.8	5.8
Malaysia
Philippines	4.6	6.1	5.6	5.6	6.2	7.0	7.9
Thailand	2.5	1.9	2.0	2.4	2.4	3.5	4.0
Japan	90.0	90.1	90.6	91.3	92.4	92.7	92.5
Brazil	3.0	5.3	7.7	7.1	9.8	8.1	9.7
Mexico	17.0	16.3	16.3	19.1	18.8	20.3	25.5
United States	61.3	61.9	62.0	62.0	64.9	67.7	69.2

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
Hong Kong, China	79.8	81.1	76.9	64.0	79.3	90.5	65.6	81.7	77.5	70.0
Korea, Rep.	76.5	81.6	83.6	84.0	84.6	81.4	87.4	84.8	88.2	88.8
Singapore	27.5	33.3	40.9	44.3	40.0	41.5	44.3	42.4	44.7	44.9
China
Indonesia	1.2	1.4	1.7	1.9	0.8	1.2	1.4	1.6	1.8	2.9
Malaysia	6.5	7.5	10.2	11.4	12.9	17.3	15.1	15.0	18.6	17.5
Philippines	7.5	7.0	9.1	12.2	8.9	11.7	16.0	15.9	20.7	21.6
Thailand	4.7	6.6	10.5	16.0	13.8	14.7	16.8	16.6	21.4	23.0
Japan	92.5	93.4	93.8	93.6	92.4	94.4	95.1	95.5	95.5	95.1
Brazil	13.2	15.2	18.8	19.6	24.2	25.3	23.0	25.1	33.3	37.6
Mexico	32.5	38.1	35.1	41.9	37.8	31.1	29.1	27.5	27.0	21.5
United States	66.7	68.6	67.6	62.2	63.9	65.7	67.2	67.3	66.7	66.0

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Hong Kong, China	70.9	82.6	95.1	87.3	70.4	86.4	76.9	66.7	70.2	78.5
Korea, Rep.	89.5	90.0	91.2	90.9	91.2	91.3	91.9	92.4	93.1	92.9
Singapore	46.7	48.2	48.5	49.1	50.3	51.2	59.3	66.1	70.3	71.7
China	47.7	58.3	63.4	69.4
Indonesia	2.3	3.0	3.6	6.5	10.1	13.0	19.3	25.0	29.7	31.9
Malaysia	18.8	19.6	22.8	24.7	26.5	27.2	37.0	39.3	43.6	48.7
Philippines	21.1	23.3	23.3	24.8	24.5	26.8	30.8	33.3	32.5	36.1
Thailand	25.2	25.5	26.3	30.8	33.3	38.1	43.7	51.6	54.1	56.3
Japan	94.7	95.7	95.9	95.8	96.2	96.3	96.6	96.5	96.3	96.1
Brazil	37.2	39.1	38.3	39.4	41.3	43.7	47.9	49.6	52.5	53.9
Mexico	11.9	10.1	9.4	22.8	24.8	27.1	45.7	38.1	45.1	44.9
United States	65.5	67.3	66.9	67.1	67.3	69.9	72.0	70.2	69.3	68.8

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Hong Kong, China	81.3	76.7	75.9	81.4	83.2	81.0	88.9	88.7
Korea, Rep.	93.5	92.8	92.8	93.1	93.3	93.3	92.4	..
Singapore	71.7	72.6	76.7	78.5	82.3	83.9	83.5	84.2
China	71.6	75.7	78.7	80.6	82.3	84.0	84.4	85.4
Indonesia	35.5	40.8	47.5	53.1	51.8	50.6	51.4	42.3
Malaysia	53.8	60.6	64.4	69.7	73.6	74.7	75.7	..
Philippines	37.9	69.8	41.3	41.6	43.9	41.5	83.7	44.6
Thailand	63.1	65.5	66.8	71.1	72.3	73.1	..	71.5
Japan	95.9	96.0	96.0	95.8	95.5	95.2	94.9	94.6
Brazil	51.9	54.9	57.0	58.9	55.1	53.5	53.8	53.7
Mexico	43.5	51.0	71.1	74.6	77.4	77.7	78.3	80.8
United States	74.1	75.2	76.4	77.7	78.3	77.3	78.0	80.8

表1-3-3
Import duties (% of imports)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
Hong Kong, China
Korea, Rep.	8.5	9.3	11.0	9.9	7.6	7.1	7.6	9.2	8.6
Singapore	2.2	2.0	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9
China
Indonesia	5.1	4.4	3.5	3.4
Malaysia	9.4	9.4	10.1	10.2	10.0	8.7	9.0	8.2	7.7	8.4	8.5
Philippines	16.8	14.8	13.1	13.4	12.0	13.2	14.2	14.3
Thailand	14.3	14.1	13.7	14.2	11.9	11.1	11.2	11.4	12.1	14.1
Japan	3.2	3.6	3.2	2.3	2.4	2.3	2.4	2.4
Brazil	16.5	4.9	5.7	5.6	5.8
Mexico	9.3	9.3	10.1	8.8	6.6	6.0
United States	6.0	4.6	3.3	4.4	5.0	3.5	3.9	3.6	3.0	3.1	3.6	3.2	3.4

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Hong Kong, China
Korea, Rep.	8.4	8.9	10.0	8.9	7.2	7.9	5.8	5.1	4.5	4.4	4.7	4.6	4.3
Singapore	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2
China	8.0	7.2	6.1	5.3	3.3	3.2	2.8	..
Indonesia	4.3	6.3	4.6	5.1	5.5	6.3	4.4	4.9	4.9	5.9	3.3	2.7	..
Malaysia	8.7	7.7	6.3	5.9	5.2	4.8	4.5	4.7	4.1	3.9	3.1	3.3	3.4
Philippines	14.3	12.0	17.5	13.5	15.8	14.5	18.2	18.3	16.1	13.6	14.4	12.5	8.8
Thailand	13.4	13.7	11.8	12.1	11.6	11.7	10.4	8.9	9.9	9.4	8.0	7.8	6.0
Japan	2.3	2.8	3.2	3.3	2.8	2.7	3.6	3.8	4.1
Brazil	6.6	9.0	7.7	10.1	11.3	10.5	9.4	7.8	7.9	8.6
Mexico	6.5	6.4	6.4	3.1	5.2	6.0	7.1	7.3	6.2	4.7	2.4	2.2	..
United States	3.6	3.6	3.7	3.6	3.4	3.4	3.3	3.3	3.2	3.0	2.6	2.3	2.1

表1-3-4-①
School enrollment (% gross)

primary

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996
Hong Kong, China	87.0	103.0	117.0	119.0	107.0	105.0	102.0	94.0	97.1
Korea, Rep.	94.0	101.0	103.0	107.0	110.0	97.0	105.0	95.0	94.0
Singapore	111.0	105.0	105.0	110.0	108.0	108.0	104.0	95.3	94.2
China	109.0	89.0	89.0	126.0	113.0	123.0	125.0	118.0	120.0
Indonesia	71.0	72.0	80.0	86.0	107.0	117.0	115.0	114.5	114.6
Malaysia	96.0	90.0	87.0	91.0	93.0	101.0	94.0	104.0	102.0
Philippines	95.0	113.0	108.0	107.0	112.0	107.0	111.0	114.0	116.0
Thailand	83.0	78.0	83.0	83.0	99.0	96.0	99.0	87.0	87.0
Japan	103.0	100.0	99.0	99.0	101.0	102.0	100.0	103.0	102.0
Brazil	95.0	108.0	..	88.0	97.8	99.6	106.3	117.6	119.8
Mexico	80.0	92.0	104.0	109.0	120.4	117.6	113.9	114.7	114.6
United States	118.0	100.0	..	99.0	99.3	99.1	102.3	101.8	101.4

secondary

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996
Hong Kong, China	20.0	29.0	36.0	49.0	64.0	71.0	80.0	73.0	74.9
Korea, Rep.	27.0	35.0	42.0	56.0	78.0	92.0	90.0	101.0	102.0
Singapore	32.0	45.0	46.0	52.0	60.0	62.0	68.0	73.4	72.5
China	21.0	24.3	24.0	47.0	46.0	40.0	49.0	67.0	70.0
Indonesia	6.0	12.0	16.0	20.0	29.0	41.0	44.0	49.9	51.8
Malaysia	19.0	28.0	34.0	42.0	48.0	53.0	56.0	59.0	61.0
Philippines	26.0	41.0	46.0	54.0	64.0	64.0	73.0	78.0	77.0
Thailand	13.0	14.0	17.0	26.0	29.0	31.0	30.0	54.0	56.0
Japan	74.0	82.0	86.0	91.0	93.0	95.0	97.0	103.0	106.1
Brazil	11.0	16.0	26.0	26.0	33.5	35.4	38.4	47.4	49.6
Mexico	11.0	17.0	22.0	34.0	48.6	56.5	53.3	61.2	62.8
United States	86.0	91.2	97.3	93.1	97.4	97.3

tertiary

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996
Hong Kong, China	..	5.0	6.9	9.7	10.3	14.0	19.1	25.7	28.0
Korea, Rep.	..	6.0	7.4	8.8	14.7	34.0	38.6	52.0	60.3
Singapore	..	10.0	6.1	8.4	7.8	13.6	18.6	33.7	38.5
China	..	0.1	0.1	0.7	1.7	2.9	2.9	5.3	5.7
Indonesia	..	1.0	2.5	2.3	3.6	7.1	9.2	11.3	11.3
Malaysia	..	2.0	1.5	2.8	4.1	5.9	7.2	11.0	11.4
Philippines	..	19.0	16.8	16.4	24.4	24.9	27.4	29.7	35.2
Thailand	..	2.0	3.1	3.3	14.7	19.0	16.6	20.1	20.9
Japan	..	13.0	17.9	26.3	30.5	27.8	29.6	41.4	42.7
Brazil	..	2.0	4.7	10.1	11.1	10.5	11.2	11.5	11.7
Mexico	..	4.0	5.4	10.2	14.3	15.9	14.5	15.3	16.1
United States	..	40.0	47.0	54.5	55.5	60.2	75.2	81.0	80.6

表1-3-4-②
Expenditure per student (% of GNP per capita)

primary

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996
Hong Kong, China	5.3	5.2	6.2	7.7	6.7	..	8.0	7.8	..
Korea, Rep.	..	6.2	9.4	6.4	10.4	13.9	12.0	18.8	..
Singapore	9.4	10.2	6.7	5.9	6.8	9.4	8.2	7.8	..
China	3.8	4.6	..	5.3	6.5
Indonesia
Malaysia	12.0	15.1	10.7
Philippines	12.3	..	5.8	4.9
Thailand	..	8.3	7.9	9.9	8.8	13.6	13.4	16.0	..
Japan	7.2	12.4	11.7	16.6	14.8	14.3
Brazil	8.7	8.5
Mexico	..	4.3	4.4	3.7	3.6	11.9	..
United States	..	22.0	26.9	30.0	27.0	23.6	20.5

secondary

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996
Hong Kong, China	12.0	8.2	7.6	7.2	8.2	12.5	..
Korea, Rep.	..	8.6	10.1	4.7	9.2	10.7	9.9	12.9	..
Singapore	13.3	13.3	12.4
China	27.9
Indonesia
Malaysia
Philippines	4.3	2.2
Thailand	..	23.4
Japan	..	12.1	12.8	..	16.6	16.8
Brazil	11.0	11.8
Mexico	8.5	8.5	17.9	..
United States	15.7	22.8

tertiary

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1996
Hong Kong, China	46.2	61.7	62.4	47.0
Korea, Rep.	..	36.7	34.2	21.8	15.9	10.9	5.8	6.0	..
Singapore	..	59.4	59.1	39.7	40.6	59.8	37.5	28.2	..
China	439.5	245.4	133.7	..	66.1	65.9
Indonesia	12.9	..
Malaysia	148.9	138.2	125.1
Philippines	21.0	..	13.8	11.1
Thailand	..	148.6	208.1	89.6	60.2	21.4	..	30.7	..
Japan	46.1	30.1	20.9	20.1	21.0	52.2
Brazil	58.6
Mexico	..	70.7	26.4	30.1	24.4	46.9	..
United States	69.9	77.6	65.1	52.6	48.2	21.9	20.8

表1-3-4-③
Pupil-teacher ratio(%)

First Level

	1970	1975	1980	1985	1990	1997
<i>China</i>	29	29	27	25	22	24
<i>Hong Kong</i>	33	31	30	28	27	24
<i>Indonesia</i>	29	29	32	25	23	23
<i>Japan</i>	26	26	25	24	21	19
<i>Korea, Rep.</i>	57	52	48	38	36	31
<i>Malaysia</i>	31	32	27	24	20	19
<i>Philippines</i>	29	29	31	31	33	35
<i>Singapore</i>	30	30	31	27	26	25
<i>Thailand</i>	35	28	23	19	22	20
<i>Brazil</i>	28	22	26	24	23	24
<i>Mexico</i>	46	45	39	34	31	28
<i>United States</i>	14	14	14	14	16	16

Second Level

	1970	1975	1980	1985	1990	1997
<i>China</i>	22	21	18	17	15	17
<i>Hong Kong</i>	22	24	29	24	21	20
<i>Indonesia</i>	13	15	15	15	13	14
<i>Japan</i>	18	17	17	18	17	14
<i>Korea, Rep.</i>	37	37	39	35	25	24
<i>Malaysia</i>	26	27	23	22	19	19
<i>Philippines</i>	33	31	34	32	33	32
<i>Singapore</i>	20	23	19	20	18	19
<i>Thailand</i>	16	21	19	18	17	19
<i>Brazil</i>	13	15	14	15	14	15
<i>Mexico</i>	14	17	18	17	17	16
<i>United States</i>	14	14	14	16	15	15

出典:UNESCO

表1-3-5
Gross domestic investment (% of GDP)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
Hong Kong, China	27.7	25.1	26.7	31.7	34.3	35.0	27.7	20.2	16.7	16.4
Korea, Rep.	11.2	13.2	13.1	18.4	14.2	15.4	22.2	22.6	26.6	29.5
Singapore	9.7	14.0	15.5	17.1	21.9	21.9	22.0	22.2	24.9	28.6
China	35.5	18.1	10.5	16.5	20.1	23.2	27.1	19.4	19.1	19.8
Indonesia	9.2	11.9	6.5	9.5	14.1	7.8	5.3	9.3	10.2	13.6
Malaysia	15.3	17.9	20.9	20.3	19.9	19.7	19.7	20.3	20.3	17.3
Philippines	16.0	18.0	17.9	19.5	21.1	20.8	19.7	20.9	21.1	20.4
Thailand	15.4	14.8	17.9	21.0	19.7	19.7	23.1	23.2	24.6	25.8
Japan	32.9	36.9	34.2	33.8	34.6	31.9	32.4	35.4	36.8	37.6
Brazil	19.7	21.4	19.7	19.3	18.7	20.1	20.0	16.9	18.9	22.3
Mexico	18.5	17.7	16.6	18.6	19.0	20.5	19.6	20.4	19.6	19.8
United States	18.6	17.9	18.8	19.0	19.3	20.4	20.4	19.3	19.3	19.6

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
Hong Kong, China	20.5	24.5	23.6	23.0	24.4	23.1	25.5	26.7	28.9	32.9
Korea, Rep.	25.0	25.2	21.2	25.4	32.0	28.5	26.7	28.5	32.9	35.8
Singapore	38.7	40.6	41.4	39.4	45.3	39.9	40.8	36.2	39.0	43.4
China	29.0	29.5	27.4	29.4	29.0	30.2	27.9	28.5	38.0	36.5
Indonesia	15.8	18.4	21.8	20.8	19.5	23.7	24.1	23.4	23.9	24.8
Malaysia	22.4	22.4	23.3	25.5	30.8	25.3	23.6	25.8	26.7	28.9
Philippines	21.3	21.0	20.8	21.8	26.9	30.9	32.9	30.6	30.6	33.2
Thailand	25.6	24.2	21.7	27.0	26.6	26.7	24.0	26.9	28.2	27.2
Japan	39.0	35.8	35.5	38.1	37.3	32.8	31.8	30.8	30.9	32.5
Brazil	20.5	21.1	21.2	23.2	25.4	26.9	23.1	22.1	23.0	22.8
Mexico	21.3	18.9	19.0	20.0	21.8	22.3	21.0	21.6	22.3	24.7
United States	18.0	19.1	19.9	20.8	19.9	17.4	19.0	20.6	22.0	22.0

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Hong Kong, China	35.1	35.3	31.3	26.9	24.6	21.6	23.7	26.4	28.6	26.7
Korea, Rep.	31.6	29.4	28.6	29.0	30.1	29.6	28.7	29.8	31.1	33.6
Singapore	46.3	46.3	47.9	47.9	48.5	42.5	37.5	37.4	33.6	34.3
China	35.2	32.5	33.2	33.8	34.4	37.8	37.7	36.1	36.8	36.0
Indonesia	24.1	26.7	27.8	27.6	25.0	26.1	26.7	27.4	28.1	29.1
Malaysia	30.4	35.0	37.3	37.8	33.6	27.6	26.0	23.2	26.0	28.6
Philippines	29.1	27.5	27.9	29.6	21.8	15.3	16.0	17.5	18.7	21.6
Thailand	29.1	29.7	26.5	30.0	29.5	28.2	25.9	27.9	32.6	35.1
Japan	32.2	31.1	29.9	28.1	28.0	28.2	27.7	28.5	30.4	31.3
Brazil	23.3	23.1	21.1	16.7	15.7	19.2	19.1	22.3	22.7	24.8
Mexico	27.2	27.5	22.7	20.8	19.7	20.8	18.1	19.2	22.6	22.9
United States	20.0	20.9	18.3	18.5	21.2	20.1	19.6	19.0	18.2	18.2

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Hong Kong, China	27.4	27.2	28.5	27.6	31.9	34.8	32.3	34.5
Korea, Rep.	36.9	38.9	36.6	35.1	36.1	37.0	38.4	35.0
Singapore	35.9	34.1	35.9	37.9	32.8	33.7	35.3	37.4
China	34.7	34.8	36.2	43.4	41.2	40.8	39.6	38.2
Indonesia	30.8	29.5	28.3	28.8	30.1	30.9	32.1	30.9
Malaysia	33.6	35.8	35.1	37.8	40.4	43.5	41.5	42.8
Philippines	24.2	20.2	21.3	24.0	24.1	22.5	24.0	24.8
Thailand	41.4	42.8	40.0	39.9	40.3	41.6	41.7	35.0
Japan	32.3	32.2	30.8	29.7	28.7	28.6	29.9	..
Brazil	20.2	19.8	18.9	20.8	22.1	22.3	20.7	21.3
Mexico	23.1	23.3	23.3	21.0	21.7	19.8	23.3	26.4
United States	16.9	15.4	15.7	16.3	17.4	17.2	17.5	..

表1—3—6
Gross domestic savings (% of GDP)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
Hong Kong, China	18.0	15.2	16.3	22.4	24.6	31.5	24.1	24.8	22.0	25.2
Korea, Rep.	1.9	3.7	1.7	7.5	6.7	8.1	12.4	12.1	14.0	17.8
Singapore	8.8	22.5	-34.5	-36.5	-74.0	9.9	13.7	13.7	18.3	18.0
China	35.7	18.8	12.0	17.9	21.3	23.9	27.7	20.0	19.8	20.8
Indonesia	12.9	10.1	7.4	11.2	15.9	7.9	-2.3	2.6	6.9	9.0
Malaysia	27.7	23.2	23.4	22.0	21.7	24.0	23.6	22.7	23.6	26.7
Philippines	16.2	16.5	15.5	20.7	20.5	20.8	21.3	19.0	17.9	16.9
Thailand	14.1	15.1	16.0	17.8	18.2	18.6	22.7	21.2	20.9	22.0
Japan	33.3	35.3	34.4	32.9	34.4	33.3	34.0	35.6	37.9	39.2
Brazil	19.1	20.8	18.0	18.5	18.9	22.3	20.8	16.9	18.3	22.4
Mexico	15.3	15.5	15.0	16.9	16.8	18.5	18.1	18.2	17.2	18.1
United States	19.4	18.8	19.5	19.8	20.3	21.2	20.8	19.7	19.4	19.7

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
Hong Kong, China	28.2	28.6	31.5	29.3	29.1	28.6	36.1	33.1	29.7	33.8
Korea, Rep.	15.3	14.9	16.6	22.5	21.0	20.1	24.9	27.9	29.5	29.2
Singapore	18.4	18.9	24.6	29.3	29.1	29.4	32.6	33.5	34.0	36.3
China	29.3	30.5	28.4	30.2	28.9	30.4	28.5	29.0	37.7	36.0
Indonesia	14.3	17.3	23.2	23.2	28.9	26.6	27.1	29.0	27.1	32.8
Malaysia	26.6	23.9	22.0	31.0	31.1	25.8	33.7	33.1	32.2	37.8
Philippines	21.9	21.1	21.0	26.7	24.6	24.8	26.9	27.6	26.4	28.1
Thailand	21.2	21.3	20.7	25.6	24.3	22.1	21.5	21.5	23.9	20.5
Japan	40.3	38.5	37.8	38.1	36.6	32.8	32.6	32.5	32.6	31.6
Brazil	20.1	19.4	19.6	21.9	19.6	22.9	20.7	21.4	21.8	20.8
Mexico	18.7	17.1	17.4	18.1	18.9	19.0	18.8	20.6	20.7	22.3
United States	18.4	19.1	19.6	20.9	19.7	18.3	18.8	19.3	20.7	20.9

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Hong Kong, China	34.1	33.2	31.2	28.0	32.1	31.1	32.2	36.3	37.4	38.2
Korea, Rep.	24.2	24.4	26.0	28.5	30.2	30.9	34.6	37.6	39.0	36.3
Singapore	37.5	40.7	43.5	46.1	45.7	40.1	37.8	38.8	42.3	44.4
China	34.9	32.7	35.0	34.6	34.4	33.7	35.2	36.2	35.8	34.9
Indonesia	38.0	31.7	29.0	28.7	29.3	28.6	26.3	29.7	31.6	32.8
Malaysia	32.9	28.8	28.6	32.1	35.5	32.7	32.1	37.3	36.3	34.8
Philippines	24.2	24.1	22.1	23.1	20.9	17.4	19.9	18.0	20.1	19.8
Thailand	22.9	23.4	24.8	22.8	25.2	25.5	27.9	28.4	31.2	32.5
Japan	31.3	31.9	30.7	29.8	30.8	31.5	31.7	31.7	32.6	32.7
Brazil	21.1	22.7	20.4	19.1	21.4	24.4	21.6	25.6	27.9	28.0
Mexico	24.9	25.0	27.7	30.3	27.5	25.9	22.0	25.3	24.0	22.9
United States	19.4	20.4	17.6	16.8	18.4	17.2	16.3	15.7	15.8	16.5

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Hong Kong, China	35.8	33.8	33.8	34.6	33.1	30.5	30.7	30.6
Korea, Rep.	36.4	36.4	35.6	35.5	35.3	36.0	34.5	34.2
Singapore	44.7	46.4	47.1	47.0	49.1	50.6	50.6	51.2
China	37.5	37.6	37.2	41.4	42.5	42.5	41.7	42.7
Indonesia	33.2	31.8	32.1	31.8	32.3	29.6	31.5	30.6
Malaysia	35.7	32.0	36.5	37.7	38.8	39.5	42.6	44.4
Philippines	18.4	17.2	16.4	15.5	17.8	14.6	15.2	14.5
Thailand	33.8	36.3	36.0	36.2	35.9	35.3	35.9	35.7
Japan	33.0	33.8	33.0	32.0	30.7	30.1	30.5	..
Brazil	21.4	20.5	21.4	22.3	22.5	20.5	18.6	18.6
Mexico	22.0	20.4	18.3	17.1	16.9	22.5	25.4	26.4
United States	15.5	14.9	15.0	15.1	15.8	15.7	16.0	..

(参考)国・地域別主要経済指標

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	44475	53711	60953	69761	82058	91294	106028	124250	147156	172856	203736	230129	304759	414050	459609
GDP growth (annual %)	..	12.0	8.9	8.5	11.7	5.8	10.6	11.1	12.9	12.5	10.7	4.7	8.4	8.0	-1.2
GDP per capita, PPP (current International \$)
Total consumption, etc. (% of GDP)	66.7	64.7	65.6	67.1	65.6	66.7	66.0	64.4	62.1	60.8	59.7	61.5	62.2	61.9	63.4
Gross domestic investment (% of GDP)	32.9	36.9	34.2	33.8	34.6	31.9	32.4	35.4	36.8	37.6	39.0	35.8	35.5	38.1	37.3
Current account balance (% of GDP)	33.3	35.3	34.4	32.9	34.4	33.3	34.0	35.6	37.9	39.2	40.3	38.5	37.8	38.1	36.6
Exports of goods and services (% of GDP)	10.7	9.3	9.4	9.0	9.5	10.5	10.6	9.6	10.1	10.5	10.8	11.7	10.6	10.0	13.6
Imports of goods and services (% of GDP)	10.2	10.9	9.3	9.8	9.7	9.1	9.0	9.4	9.0	8.9	9.5	9.0	8.3	10.0	14.3
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-0.1	-0.5	-1.9	-0.3
External debt, total (DOD, current US\$)	360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	360.0	350.7	303.2	271.7	292.1
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	3.9	3.9	4.2	3.8	3.9	3.8	3.5	3.3	3.5	3.4	3.7	3.6	3.2	3.8	..
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	94	95	96	97	98	99	100	101	101	103	104	106	107	108	110
Population, total(Million)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	499776	561699	691304	971310	1010982	1059254	11169710	1086415	1186329	1205324	1343273	1390609	2418161	2918206	2899286
GDP growth (annual %)	3.1	4.0	4.4	5.3	5.5	5.5	2.8	3.2	3.1	2.3	3.9	4.4	2.9	4.2	6.2
GDP per capita, PPP (current International \$)	5240	5480	5870	6640	7790	8860	9820	9960	10190	11020	12070	13350	15070	16880	17650
Total consumption, etc. (% of GDP)	67.2	67.4	67.5	67.4	68.4	68.7	68.1	69.3	70.2	69.2	68.5	68.3	67.4	67.3	..
Gross domestic investment (% of GDP)	32.8	31.8	30.8	30.9	32.5	32.2	31.1	29.9	28.1	28.0	28.2	27.7	28.5	30.4	31.3
Gross domestic savings (% of GDP)	32.8	32.6	32.5	32.6	31.6	31.3	31.9	30.7	29.8	30.8	31.5	31.7	31.7	32.6	32.7
Current account balance (% of GDP)
Exports of goods and services (% of GDP)	12.8	13.6	13.1	11.1	11.6	13.7	14.7	14.6	13.9	15.0	14.5	11.4	10.4	10.0	10.6
Imports of goods and services (% of GDP)	12.8	12.8	11.5	9.4	12.5	14.6	13.9	13.8	12.2	12.3	11.1	7.4	7.2	7.8	9.2
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-5.2	-5.7	-6.4	-7.5	-7.4	-7.0	-6.5	-6.5	-6.7	-5.8	-4.9	-4.8	-3.5	-2.6	-2.9
External debt, total (DOD, current US\$)	296.8	296.6	268.5	210.4	219.1	226.7	220.5	249.1	237.5	238.5	168.5	144.6	128.2	138.0	..
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	3.8	3.8	3.7	3.7	3.1	2.8	3.4	3.6	3.4	3.2	3.1	3.7	3.4	3.3	3.3
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	11.8	9.4	8.2	4.1	3.8	7.8	4.9	2.7	1.9	2.2	2.0	0.6	0.1	0.7	2.3
Population, total(Million)	112	113	114	115	116	117	118	118	119	120	121	122	123	123	123

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
GDP at market prices (current Millions of US\$)	2970043	3402200	3719036	4275094	4689076	5137385	4595194	4190233
GDP growth (annual %)	5.1	3.8	1.0	0.3	1.5	3.9	0.8	..
GDP per capita, PPP (current International \$)	18700	19900	20940	21430	21930	22790	23860	24070
Total consumption, etc. (% of GDP)	67.0	66.2	67.0	68.0	69.3	69.9	69.5	..
Gross domestic investment (% of GDP)	32.3	32.2	30.8	29.7	28.7	28.6	29.9	..
Gross domestic savings (% of GDP)	33.0	33.8	33.0	32.0	30.7	30.1	30.5	..
Current account balance (% of GDP)	1.5	2.0	3.0	3.1	2.8	2.2	1.4	2.3
Exports of goods and services (% of GDP)	10.7	10.2	10.1	9.3	9.3	9.4	9.9	..
Imports of goods and services (% of GDP)	10.0	8.5	7.8	7.0	7.2	7.9	9.4	..
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-1.6	1.7	0.3	-1.5
External debt, total (DOD, current US\$)	144.8	134.7	126.7	111.2	102.2	94.1	108.8	121.0
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	3.4	3.4	2.8	2.3	2.4	2.5	2.4	2.1
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	3.1	3.3	1.7	1.3	0.7	-0.1	0.1	1.7
Inflation, consumer prices (annual %)	124	124	124	125	125	126	126	126

出典:World Development Indicators 1999

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	1321	1531	1725	1975	2275	2434	2491	2686	2718	3194	3797	4439	5668	7915	9321
GDP growth (annual %)	..	14.9	14.6	11.7	11.6	12.4	6.9	2.0	3.2	12.0	9.5	7.4	11.0	12.7	2.1
GDP per capita, PPP (current International \$)
Total consumption, etc. (% of GDP)	82.0	84.8	83.7	77.6	75.4	68.5	75.9	75.2	78.0	74.8	71.8	71.4	68.5	70.7	70.9
Gross domestic investment (% of GDP)	27.7	25.1	26.7	31.7	34.3	35.0	27.7	20.2	16.7	16.4	20.5	24.5	23.6	23.0	24.4
Gross domestic savings (% of GDP)	18.0	15.2	16.3	22.4	24.6	31.5	24.1	24.8	22.0	25.2	28.2	28.6	31.5	29.3	29.1
Current account balance (% of GDP)
Exports of goods and services (% of GDP)	84.4	72.8	71.4	70.2	70.0	70.1	77.3	82.1	91.7	96.5	94.6	90.8	85.9	86.7	87.9
Imports of goods and services (% of GDP)	94.1	82.7	81.8	79.5	79.7	73.6	80.9	77.4	86.4	87.7	86.9	86.7	78.0	80.5	83.2
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)
External debt, total (DOD, current US\$)
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	6.1	6.1	6.1	6.1	6.0	5.6	5.0
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
Population, total (Million)
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	9980	12794	15599	18192	22339	28495	30549	31712	29273	32898	34869	40055	49304	58291	67163
GDP growth (annual %)	0.4	17.2	12.0	8.8	11.8	10.4	9.4	2.7	6.3	9.8	0.2	11.1	13.0	8.0	2.6
GDP per capita, PPP (current International \$)	3070	3570	4080	4720	5470	6650	7590	7760	8170	9240	9620	11420	13800	15770	16030
Total consumption, etc. (% of GDP)	71.4	63.9	66.9	70.3	66.2	65.9	66.8	68.8	72.0	67.9	68.9	67.8	63.7	62.6	61.8
Gross domestic investment (% of GDP)	23.1	25.5	26.7	28.9	32.9	35.1	35.3	31.3	26.9	24.6	21.6	23.7	26.4	28.6	26.7
Gross domestic savings (% of GDP)	28.6	36.1	33.1	29.7	33.8	34.1	33.2	31.2	28.0	32.1	31.1	32.2	36.3	37.4	38.2
Current account balance (% of GDP)	17.6	11.1	2.2	4.5	-3.3	-5.0	-2.5	-0.6	0.6	7.0	9.9	9.0	10.4	9.3	12.0
Exports of goods and services (% of GDP)	84.6	90.5	84.5	86.5	90.5	89.9	92.2	87.0	97.3	108.3	109.0	111.4	122.3	132.8	133.2
Imports of goods and services (% of GDP)	79.1	80.0	78.1	85.7	89.6	90.8	94.3	87.1	96.3	100.9	99.6	102.9	112.4	123.9	121.7
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)
External debt, total (DOD, current US\$)	4.9	4.9	4.7	4.7	5.0	5.0	5.6	6.1	7.3	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6
Population, total (Million)
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997							
GDP at market prices (current Millions of US\$)	74784	86024	100681	116017	130801	139242	154165	171401							
GDP growth (annual %)	3.4	5.1	6.3	6.1	5.4	3.9	5.2	..							
GDP per capita, PPP (current International \$)	16720	17900	19700	21030	22250	23150	23950	24350							
Total consumption, etc. (% of GDP)	64.2	66.2	66.2	65.4	66.9	69.5	69.3	69.4							
Gross domestic investment (% of GDP)	27.4	27.2	28.5	27.6	31.9	34.8	32.3	34.5							
Gross domestic savings (% of GDP)	35.8	33.8	33.8	34.6	33.1	30.5	30.7	30.6							
Current account balance (% of GDP)	8.9	7.1	7.0	8.2	3.0	-3.9	-1.3	-1.5							
Exports of goods and services (% of GDP)	134.3	138.7	143.0	140.6	138.5	149.4	141.4	131.6							
Imports of goods and services (% of GDP)	125.8	132.1	137.6	133.6	138.3	153.8	143.1	135.4							
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)							
External debt, total (DOD, current US\$)							
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	7.8	7.8	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7							
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	3.3	3.0	3.4	4.3	5.0	3.1	3.9	3.5							
Inflation, consumer prices (annual %)	6	6	6	6	6	6	6	6							
Population, total (Million)							

	韓國														
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	3903	2364	2754	3875	3368	3026	3816	4715	5971	7495	8924	9862	10720	13611	18947
GDP growth (annual %)	"	4.9	2.5	9.5	7.6	5.2	12.7	6.1	11.7	14.1	7.7	8.5	4.8	12.8	8.1
GDP per capita, PPP (current International \$)	98.1	96.3	98.3	92.5	93.3	91.9	87.6	87.9	86.0	82.2	84.7	85.1	83.4	77.5	79.0
Total consumption, etc. (% of GDP)	11.2	13.2	13.1	18.4	14.2	15.4	22.2	22.6	26.6	29.5	25.0	25.2	21.2	25.4	32.0
Gross domestic investment (% of GDP)	1.9	3.7	1.7	7.5	6.7	8.1	12.4	12.1	14.0	17.8	15.3	14.9	16.6	22.5	21.0
Gross domestic savings (% of GDP)	3.3	5.4	5.1	4.8	5.9	8.6	10.3	11.4	12.7	13.3	14.1	15.4	19.9	29.5	27.8
Current account balance (% of GDP)	12.6	14.9	16.5	15.7	13.3	15.9	20.1	21.9	25.2	25.1	23.8	25.7	24.5	32.4	38.8
Exports of goods and services (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	-0.8	-3.8	-0.5
Imports of goods and services (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	-2.2
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	63.1	124.8	130.0	130.0	213.8	266.4	271.3	270.5	276.6	288.2	310.6	347.1	392.9	398.3	404.5
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Inflation, consumer prices (annual %)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Population, total (Million)	25	26	26	27	28	29	29	30	31	31	32	33	33	34	35

	韓國														
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	21272	29107	37321	50389	64862	62803	69978	74849	82734	91324	94322	108612	136318	182010	222151
GDP growth (annual %)	6.6	11.8	10.3	9.4	7.1	-2.7	6.2	7.6	11.5	8.7	6.5	11.6	11.5	11.3	6.4
GDP per capita, PPP (current International \$)	1330	1480	1660	1940	2300	2470	2740	2940	3240	3640	4050	4630	5810	6770	7140
Total consumption, etc. (% of GDP)	79.9	75.1	72.1	70.5	75.8	74.0	71.5	69.8	69.1	65.4	62.4	61.0	61.0	63.7	63.6
Gross domestic investment (% of GDP)	28.5	26.7	28.5	32.9	35.8	31.6	29.4	28.6	29.0	30.1	29.6	28.7	29.8	31.1	33.6
Gross domestic savings (% of GDP)	20.1	24.9	27.9	29.5	29.2	24.2	24.4	26.0	28.5	30.2	30.9	34.6	37.6	39.0	36.3
Current account balance (% of GDP)	"	1.1	0.0	-2.2	-6.4	-8.5	-6.6	-3.4	-1.8	-1.4	-0.8	4.3	7.4	8.0	2.4
Exports of goods and services (% of GDP)	27.8	31.0	31.6	29.6	27.8	33.9	36.4	34.3	35.4	35.5	34.1	37.6	40.2	38.4	32.7
Imports of goods and services (% of GDP)	36.2	32.8	32.2	33.1	34.5	41.3	41.4	36.9	35.9	35.4	32.8	31.7	32.4	30.5	30.0
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-2.0	-1.4	-1.7	-1.2	-1.7	-2.2	-3.3	-3.0	-1.0	-1.1	-1.1	-0.1	0.4	1.5	0.2
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	8411	10347	14343	17301	22886	29480	32989	37330	40419	42099	54585	54913	47457	43887	41973
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	484.0	484.0	484.0	484.0	484.0	484.0	607.4	681.0	731.1	775.7	806.0	870.0	881.5	872.6	731.5
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Inflation, consumer prices (annual %)	25.3	15.3	10.2	14.5	16.3	28.7	21.3	7.2	3.4	2.3	2.5	2.8	3.0	7.1	5.7
Population, total (Million)	35	36	36	37	38	38	38	39	39	40	40	41	42	42	42

	韓國														
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997							
GDP at market prices (current Millions of US\$)	253671	294175	307938	332982	380820	453557	484571	442543							
GDP growth (annual %)	9.5	9.1	5.1	5.8	8.6	8.9	7.1	5.5							
GDP per capita, PPP (current International \$)	7820	8680	9440	10130	11110	12280	13090	13590							
Total consumption, etc. (% of GDP)	63.6	63.6	64.4	64.5	64.7	64.0	65.5	65.8							
Gross domestic investment (% of GDP)	36.9	38.9	36.6	35.1	36.1	37.0	38.4	35.0							
Gross domestic savings (% of GDP)	36.4	36.4	35.6	35.5	35.3	36.0	34.5	34.2							
Exports of goods and services (% of GDP)	29.8	28.2	28.9	28.3	30.1	33.1	32.4	38.1							
Imports of goods and services (% of GDP)	30.3	30.6	29.9	28.8	30.8	34.1	36.3	38.8							
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-0.7	-1.6	-0.5	0.6	0.3	0.3	0.1	-1.4							
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	707.8	733.4	780.7	802.7	803.4	771.3	804.5	957.3							
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.3	1.1							
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	8.6	9.3	6.2	4.8	6.2	4.5	4.9	4.4							
Inflation, consumer prices (annual %)	43	43	44	44	44	44	41	42							
Population, total (Million)															

	中国														
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	61378	50101	46464	50280	58613	69709	75879	72057	69994	78719	91506	98562	11260	136770	142255
GDP growth (annual %)	..	-27.1	-6.1	10.3	15.8	16.4	16.4	-6.7	-6.3	17.8	22.0	6.2	2.6	8.3	1.1
GDP per capita, PPP (current International \$)
Total consumption, etc. (% of GDP)	64.3	81.2	88.0	82.1	78.7	76.1	72.3	80.0	80.2	79.2	70.7	69.5	71.6	69.8	71.1
Gross domestic investment (% of GDP)	35.5	18.1	10.5	16.5	20.1	23.2	27.1	19.4	19.1	19.8	29.0	29.5	27.4	29.4	29.0
Gross domestic savings (% of GDP)	35.7	18.8	12.0	17.9	21.3	23.9	27.7	20.0	19.8	20.8	29.3	30.5	28.4	30.2	28.9
Current account balance (% of GDP)
Exports of goods and services (% of GDP)	4.6	4.2	4.5	4.4	4.2	4.0	3.9	3.6	3.7	3.4	2.8	3.1	3.6	4.7	5.4
Imports of goods and services (% of GDP)	4.4	3.5	3.0	3.0	3.0	3.3	3.3	3.0	3.0	2.5	2.5	2.2	2.6	3.9	5.6
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)
External debt, total (DO, current Millions of US\$)	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.25	0	0
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)
Population, total (Million)	667	660	666	682	698	715	735	755	775	796	818	841	862	882	900
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	161162	151628	172349	147321	175574	201687	192552	202088	227375	256107	304912	295716	268217	307167	342292
GDP growth (annual %)	7.6	-5.5	7.0	12.4	7.6	7.8	4.5	8.5	10.2	15.2	13.5	8.8	11.6	11.3	4.1
GDP per capita, PPP (current International \$)	240	230	250	320	380	450	490	530	580	690	810	940	1120	1310	1340
Total consumption, etc. (% of GDP)	69.6	71.5	71.0	62.3	64.0	65.1	67.3	65.0	65.4	65.6	66.3	64.8	63.8	64.2	65.1
Gross domestic investment (% of GDP)	30.2	27.9	28.5	38.0	36.5	35.2	32.5	33.2	33.8	34.4	37.8	37.7	36.1	36.8	36.0
Gross domestic savings (% of GDP)	30.4	28.5	29.0	37.7	36.0	34.9	32.7	36.0	34.6	34.4	33.7	35.2	36.2	35.8	34.9
Current account balance (% of GDP)
Exports of goods and services (% of GDP)	5.2	5.0	4.8	4.9	5.6	6.3	7.8	8.6	8.0	8.6	9.9	12.2	13.6	12.8	11.9
Imports of goods and services (% of GDP)	5.0	4.5	4.2	5.2	6.0	6.6	7.6	6.9	7.1	8.6	14.0	14.7	13.5	13.8	13.0
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)
External debt, total (DO, current Millions of US\$)	0	0	0	623	2183	4504	5797	8358	9609	12082	16686	23719	35340	42439	44933
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	1.86	1.94	1.86	1.68	1.55	1.50	1.70	1.89	1.98	2.32	2.94	3.45	3.72	3.72	3.77
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	-0.4	-0.4	1.4	1.4	0.7	0.7	0.7	0.4	0.0
Inflation, consumer prices (annual %)
Population, total (Million)	916	931	943	956	969	981	994	1009	1023	1037	1051	1067	1084	1102	1119
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997							
GDP at market prices (current Millions of US\$)	355644	376617	418181	431780	542534	700219	816490	901981							
GDP growth (annual %)	3.8	9.2	14.2	13.5	12.6	10.5	9.6	8.8							
GDP per capita, PPP (current International \$)	1390	1540	1810	2080	2360	2660	2910	3130							
Total consumption, etc. (% of GDP)	62.5	62.4	62.8	58.6	57.5	57.5	58.3	57.3							
Gross domestic investment (% of GDP)	34.7	34.8	36.2	43.4	41.2	40.8	39.6	38.2							
Gross domestic savings (% of GDP)	37.5	37.6	37.2	41.4	42.5	42.5	41.7	42.7							
Current account balance (% of GDP)	3.4	3.5	1.5	-2.7	1.3	0.2	0.9	3.3							
Exports of goods and services (% of GDP)	14.8	16.2	16.3	14.4	21.9	21.0	21.0	23.0							
Imports of goods and services (% of GDP)	12.0	13.4	15.3	16.4	20.6	19.3	18.9	18.5							
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-1.9	-2.3	-2.2	-2.0	-1.9	-1.7	-1.6	-1.6							
External debt, total (DO, current Millions of US\$)	55301	60259	72428	85928	100457	118090	128817	146697							
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	4.78	5.32	5.51	5.76	8.62	8.35	8.31	8.29							
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	0.7	1.1	1.1	0.0	0.0	1.1	2.6	3.0							
Inflation, consumer prices (annual %)	3.1	3.5	6.3	14.6	24.2	16.9	8.3	2.8							
Population, total (Million)	1135	1151	1165	1178	1191	1203	1215	1227							

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	650	745	752	848	855	966	1085	1225	1410	1640	1896	2242	2914	4174	5175
GDP growth (annual %)	"	13.8	0.0	8.9	0.6	11.7	10.0	11.0	13.9	14.1	14.6	12.5	13.8	10.6	6.4
GDP per capita, PPP (current International \$)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Total consumption, etc. (% of GDP)	91.2	77.5	134.5	136.5	174.0	90.1	86.3	81.7	82.0	81.6	81.1	75.4	70.7	70.9	"
Gross domestic investment (% of GDP)	9.7	14.0	15.5	17.1	21.9	21.9	22.0	22.2	24.9	28.6	38.7	40.6	41.4	39.4	45.3
Gross domestic savings (% of GDP)	8.8	22.5	-34.5	-36.5	-74.0	9.9	13.7	13.7	18.3	18.0	18.4	18.9	24.6	29.3	29.1
Current account balance (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Exports of goods and services (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Imports of goods and services (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Inflation, consumer prices (annual %)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
Population, total (Million)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	5669	5930	6515	7841	9438	11718	13887	15266	17383	18775	17691	18032	20688	25662	30428
GDP growth (annual %)	4.3	7.4	6.8	7.8	9.3	9.7	9.6	6.9	8.3	8.3	1.7	2.0	9.7	11.6	9.6
GDP per capita, PPP (current International \$)	3350	3870	4420	5290	6320	7210	7640	8190	9140	9330	10150	11970	13910	14980	"
Total consumption, etc. (% of GDP)	70.6	67.4	66.5	66.0	63.7	62.5	59.3	56.5	53.9	54.3	59.9	62.2	61.2	57.7	55.6
Gross domestic investment (% of GDP)	39.9	40.8	36.2	39.0	43.4	46.3	46.3	47.9	47.9	48.5	42.5	37.5	37.4	33.6	34.3
Gross domestic savings (% of GDP)	29.4	32.6	33.5	34.0	36.3	37.5	40.7	43.5	46.1	45.7	40.1	37.8	38.8	42.3	44.4
Current account balance (% of GDP)	-10.3	-9.6	-4.5	-5.8	-7.8	-13.3	-10.6	-8.5	-3.5	-2.1	0.0	1.8	-0.5	7.5	9.7
Exports of goods and services (% of GDP)	146.0	156.3	170.8	175.7	197.6	215.4	211.5	199.0	178.5	169.6	188.0	165.1	182.8	203.2	197.5
Imports of goods and services (% of GDP)	156.5	166.5	173.5	180.8	204.6	224.2	217.0	203.5	180.3	172.4	170.5	164.8	181.4	194.5	187.5
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	0.9	0.2	1.0	0.8	2.3	2.1	0.7	3.4	1.8	4.1	2.1	1.4	-2.7	6.7	9.9
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	2.4	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Inflation, consumer prices (annual %)	2.5	-1.8	3.2	4.9	4.1	8.5	8.2	3.9	1.2	2.6	0.5	-1.4	0.5	1.5	2.3
Population, total (Million)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997							
GDP at market prices (current Millions of US\$)	37450	43718	49684	58372	70850	85159	92448	96319							
GDP growth (annual %)	9.0	7.3	6.2	10.4	10.5	8.7	6.9	7.8							
GDP per capita, PPP (current International \$)	16180	17470	19000	21030	23270	25590	27010	28460							
Total consumption, etc. (% of GDP)	55.3	53.6	52.9	53.0	50.9	49.4	49.4	48.8							
Gross domestic investment (% of GDP)	35.9	34.1	35.9	37.9	32.8	33.7	35.3	37.4							
Gross domestic savings (% of GDP)	44.7	46.4	47.1	47.0	49.1	50.6	50.6	51.2							
Current account balance (% of GDP)	8.3	11.2	12.0	7.3	16.2	16.9	15.9	15.4							
Exports of goods and services (% of GDP)	197.6	189.2	182.6	178.9	183.6	187.2	170.3	170.3							
Imports of goods and services (% of GDP)	188.8	176.9	171.4	169.8	167.4	170.3	170.3	170.3							
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	10.6	8.5	12.6	15.5	16.0	14.3	10.4	11.6							
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	"	"	"	"	"	"	"	"							
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5							
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	2.7	3.0	3.1	3.1	2.9	2.9	2.8	2.9							
Inflation, consumer prices (annual %)	3.5	3.4	2.3	2.3	3.1	1.7	1.4	2.0							
Population, total (Million)	3	3	3	3	3	3	3	3							

	ભારત														
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	2397	2379	2498	2660	2848	3130	3332	3453	3601	3978	4200	4433	5268	8004	9919
GDP growth (annual %)	"	7.6	6.4	7.3	5.4	7.7	7.8	3.9	8.0	4.9	6.0	5.8	9.4	11.7	8.3
GDP per capita, PPP (current International \$)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Total consumption, etc. (% of GDP)	72.3	76.8	76.6	78.0	78.3	76.0	76.4	77.3	76.4	73.3	73.4	76.1	78.0	69.0	68.9
Gross domestic investment (% of GDP)	15.3	17.9	20.9	20.3	19.9	19.7	19.7	20.3	20.3	17.3	22.4	22.4	23.3	25.5	30.8
Gross domestic savings (% of GDP)	27.7	23.2	23.4	22.0	21.7	24.0	23.6	22.7	23.6	26.7	26.6	23.9	22.0	31.0	31.1
Current account balance (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	-5.4
Exports of goods and services (% of GDP)	51.4	46.8	44.8	43.2	41.5	42.5	40.8	37.9	40.0	43.5	42.0	38.8	34.5	39.8	46.3
Imports of goods and services (% of GDP)	39.0	41.5	42.4	41.5	39.7	38.2	36.8	35.5	36.7	34.1	37.8	37.3	35.7	34.3	46.0
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	-9.1	-5.6	-5.3
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	2.4	2.4
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	10.6	17.3
Inflation, consumer prices (annual %)	8	8	9	9	9	9	10	10	10	11	11	11	11	12	12
Population, total (Million)															
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	9712	11542	13724	16358	21214	24488	25005	26796	30130	33943	31260	27735	31602	34696	37872
GDP growth (annual %)	0.8	11.6	7.8	6.7	9.3	7.4	6.9	5.9	6.3	7.8	-1.1	1.2	5.4	8.9	9.2
GDP per capita, PPP (current International \$)	1230	1350	1480	1670	2000	2340	2600	2720	2820	3080	3130	3360	3730	4170	4430
Total consumption, etc. (% of GDP)	74.2	66.3	66.9	67.8	62.2	67.1	71.2	71.4	67.9	64.5	67.3	67.9	62.7	63.7	65.2
Gross domestic investment (% of GDP)	25.3	23.6	25.8	26.7	28.9	30.4	35.0	37.3	37.8	33.6	27.6	26.0	23.2	26.0	28.6
Gross domestic savings (% of GDP)	25.8	33.7	33.1	32.2	37.8	32.9	28.8	28.6	32.1	35.5	32.7	32.1	37.3	36.3	34.8
Current account balance (% of GDP)	-5.1	5.1	3.3	0.8	4.4	-1.1	-9.9	-13.4	-11.6	-4.9	-1.9	-0.4	8.1	5.4	0.8
Exports of goods and services (% of GDP)	43.7	49.7	48.1	49.1	56.0	57.5	52.3	50.9	51.2	54.3	54.9	56.3	63.8	67.6	73.3
Imports of goods and services (% of GDP)	43.1	39.6	40.8	43.5	47.1	55.0	58.5	59.6	56.9	52.4	49.8	50.2	49.7	57.2	67.1
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-7.8	-6.7	-7.1	-6.2	-3.0	-6.0	-14.9	-16.1	-9.7	-6.5	-2.5	-9.2	-6.6	-2.1	-2.2
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	2104	2713	3425	4167	4956	6611	9180	13354	17550	18733	20269	21880	22839	18867	16278
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	2.4	2.5	2.5	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	3.0	2.7	2.4	2.0	1.5	-1.2	-1.0	3.1	1.8	2.7	3.5	5.2	4.1	2.4
Inflation, consumer prices (annual %)	4.5	2.6	4.8	4.9	3.7	6.7	9.7	9.8	3.7	3.9	0.3	0.7	0.3	2.6	2.8
Population, total (Million)	12	12	13	13	13	13	14	14	14	15	15	16	16	17	18
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997							
GDP at market prices (current Millions of US\$)	42775	47046	58309	64180	72505	87337	99282	98473							
GDP growth (annual %)	9.6	8.6	7.8	8.3	9.2	9.5	8.6	7.8							
GDP per capita, PPP (current International \$)	4760	5180	5680	6140	6680	7290	7780	8140							
Total consumption, etc. (% of GDP)	64.3	68.0	63.5	62.3	61.2	60.5	57.4	55.6							
Gross domestic investment (% of GDP)	33.6	35.8	35.1	37.8	40.4	43.5	41.5	42.8							
Gross domestic savings (% of GDP)	35.7	32.0	36.5	37.7	38.8	39.5	42.6	44.4							
Current account balance (% of GDP)	-2.0	-8.9	-3.7	-4.7	-6.2	-9.7	-4.6	-4.9							
Exports of goods and services (% of GDP)	76.4	81.0	76.9	82.0	91.3	95.4	92.0	94.3							
Imports of goods and services (% of GDP)	74.3	84.8	75.5	82.1	93.0	99.4	91.0	92.8							
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-2.1	-1.1	-0.4	1.3	4.4	2.3	2.0	3.0							
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	15228	17080	20018	26148	30336	34343	39673	47228							
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	2.7	2.8	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.8							
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	1.3	0.9	1.3	2.0	2.7	1.7	1.8	1.8							
Inflation, consumer prices (annual %)	2.6	4.4	4.8	3.5	5.3	5.3	3.5	2.7							
Population, total (Million)	18	19	19	20	20	21	21	22							

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	2761	3034	3309	3540	3889	4389	5229	5638	6081	6695	7087	7375	8178	10771	13703
GDP growth (annual %)	..	5.4	7.6	8.0	6.8	8.2	11.1	8.6	8.1	6.6	11.4	4.9	4.3	10.2	4.5
GDP per capita, PPP (current International \$)	85.9	84.9	84.0	82.2	81.8	81.4	77.3	78.8	79.1	78.0	78.8	78.7	79.3	74.4	75.7
Total consumption, etc. (% of GDP)	15.4	14.8	17.9	21.0	19.7	19.7	23.1	23.2	24.6	25.8	25.6	24.2	21.7	27.0	26.6
Gross domestic investment (% of GDP)	14.1	15.1	16.0	17.8	18.2	18.6	22.7	21.2	20.9	22.0	21.2	21.3	20.7	25.6	24.3
Gross domestic savings (% of GDP)	15.7	16.9	15.2	14.8	16.9	16.5	17.1	17.7	16.5	15.7	15.0	16.0	18.2	18.6	21.6
Current account balance (% of GDP)
Exports of goods and services (% of GDP)
Imports of goods and services (% of GDP)
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	21.2	21.1	20.9	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.6	20.4
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
Population, total (Million)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	14883	16935	19779	24007	27372	32354	34847	36590	40043	41798	38901	43097	50535	61668	72251
GDP growth (annual %)	5.0	9.3	9.8	10.3	5.4	5.2	5.9	5.4	5.6	5.8	4.6	5.5	9.5	13.3	12.2
GDP per capita, PPP (current International \$)	800	860	960	1120	1290	1480	1630	1700	1770	1930	2090	2350	2760	3260	3590
Total consumption, etc. (% of GDP)	77.9	78.5	78.5	76.1	79.5	77.1	76.6	75.2	77.2	74.8	74.5	72.1	71.6	68.8	67.5
Gross domestic investment (% of GDP)	26.7	24.0	26.9	28.2	27.2	29.1	29.7	26.5	30.0	29.5	28.2	25.9	27.9	32.6	35.1
Gross domestic savings (% of GDP)	22.1	21.5	21.5	23.9	20.5	22.9	23.4	24.8	22.8	25.2	26.5	27.9	28.4	31.2	32.5
Current account balance (% of GDP)	-4.1	-2.6	-5.5	-4.8	-7.6	-6.4	-7.4	-7.7	-7.2	-6.0	-4.0	0.6	-0.7	-2.7	-3.5
Exports of goods and services (% of GDP)	18.4	20.2	19.9	22.6	24.1	23.8	22.9	20.1	21.9	23.2	25.6	28.9	33.0	34.9	34.9
Imports of goods and services (% of GDP)	23.0	22.7	25.4	24.1	29.3	30.4	30.1	24.6	27.3	26.2	25.9	23.6	34.4	34.4	37.5
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-2.1	-4.0	-3.2	-3.6	-3.7	-4.9	-3.4	-6.4	-4.0	-3.4	-5.2	-4.2	-2.2	0.7	2.9
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	1865	2326	3344	5029	6645	8297	10852	12238	13902	15013	17546	18537	20385	21764	23537
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	20.4	20.4	20.4	20.3	20.4	20.5	20.5	21.8	23.0	23.0	23.6	27.2	26.3	25.7	25.7
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	2.9	3.0	4.7	4.1	4.7	4.0	2.2	3.8	3.1	3.6	2.1	2.8
Inflation, consumer prices (annual %)	5.3	4.1	7.6	7.9	9.9	19.7	12.7	5.3	3.7	0.9	2.4	1.8	2.5	3.8	5.4
Population, total (Million)	41	42	44	45	46	47	48	49	50	50	51	52	53	54	55

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
GDP at market prices (current Millions of US\$)	85345	98234	111453	125213	144366	168129	181445	153909
GDP growth (annual %)	11.2	8.6	8.1	8.4	8.9	8.8	5.5	-0.4
GDP per capita, PPP (current International \$)	3970	4370	4850	5320	5850	6470	6840	6690
Total consumption, etc. (% of GDP)	66.2	63.7	64.0	63.8	64.1	64.7	64.1	64.3
Gross domestic investment (% of GDP)	41.4	42.8	40.0	39.9	40.3	41.6	41.7	35.0
Gross domestic savings (% of GDP)	33.8	36.3	36.0	36.2	35.9	35.3	35.9	35.7
Current account balance (% of GDP)	-8.5	-7.7	-5.7	-5.1	-5.6	-8.1	-8.1	-2.0
Exports of goods and services (% of GDP)	34.1	36.0	37.0	37.8	38.8	41.7	39.3	47.0
Imports of goods and services (% of GDP)	41.7	42.5	41.0	41.6	43.2	48.0	45.1	46.4
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	4.6	4.7	2.8	2.1	1.9	2.9	2.4	-0.9
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	28165	37772	41864	52717	65596	83082	90622	93416
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	25.6	25.5	25.4	25.3	25.1	24.9	25.3	31.4
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	2.2	1.7	3.3	2.5	2.4	1.7	3.1	3.1
Inflation, consumer prices (annual %)	6.0	5.7	4.1	3.4	5.0	5.8	5.8	5.4
Population, total (Million)	56	57	57	58	59	59	60	61

インドネシア															
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)
GDP growth (annual %)	..	6.1	1.9	-2.3	3.5	0.9	2.9	1.1	12.0	7.5	8.2	7.0	7.9	9.8	8.3
GDP per capita, PPP (current International \$)
Total consumption, etc. (% of GDP)	87.1	89.9	92.6	88.8	84.1	92.1	102.3	97.4	93.1	91.0	85.7	82.7	76.8	76.8	71.1
Gross domestic investment (% of GDP)	9.2	11.9	6.5	9.5	14.1	7.8	5.3	9.3	10.2	13.6	15.8	18.4	21.8	20.8	19.5
Gross domestic savings (% of GDP)	12.9	10.1	7.4	11.2	15.9	7.9	-2.3	2.6	6.9	9.0	14.3	17.3	23.2	23.2	28.9
Current account balance (% of GDP)
Exports of goods and services (% of GDP)	15.6	11.1	6.0	10.5	14.2	5.5	13.4	9.2	11.4	9.5	13.5	15.0	17.5	21.0	29.8
Imports of goods and services (% of GDP)	11.9	12.9	5.1	8.9	12.4	5.4	20.9	15.9	14.7	14.0	15.0	16.1	18.6	20.5	..
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-2.4	-2.3	-1.5
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)
Population, total (Millions)	94	96	98	100	102	105	107	110	112	115	118	120	123	126	129
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	32148	39329	46396	54298	55123	78013	92474	94715	85428	87481	87207	79895	75743	88787	101455
GDP growth (annual %)	6.2	6.0	8.6	9.2	7.1	8.7	8.1	1.1	8.4	7.2	3.5	6.0	5.3	6.4	9.1
GDP per capita, PPP (current International \$)	480	500	550	640	750	890	990	1000	1070	1180	1260	1420	1600	1790	1920
Total consumption, etc. (% of GDP)	73.4	72.9	71.0	72.9	67.2	62.0	68.3	71.0	71.3	70.7	71.4	73.7	70.3	68.4	67.2
Gross domestic investment (% of GDP)	23.7	24.1	23.4	23.9	24.8	24.1	26.7	27.8	27.6	25.0	26.1	26.7	27.4	28.1	29.1
Gross domestic savings (% of GDP)	26.6	27.1	29.0	27.1	32.8	38.0	31.7	29.0	28.7	29.3	28.6	26.3	29.7	31.6	32.8
Current account balance (% of GDP)	-0.6	-5.6	-7.4	-2.1	-2.2	-4.9	-1.1
Exports of goods and services (% of GDP)	24.0	24.5	24.8	22.9	30.6	34.2	29.0	25.3	26.4	26.5	23.0	23.0	24.8	24.6	25.1
Imports of goods and services (% of GDP)	21.0	21.5	19.2	19.7	22.6	20.2	24.0	24.1	25.3	22.1	20.5	20.5	22.5	21.1	21.4
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-3.5	-4.2	-2.0	-3.1	-2.2	-2.3	-2.0	-1.9	-2.4	-1.4	-1.0	-3.5	-0.8	-2.9	-1.9
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	11498	14010	16471	18046	18624	20938	22761	25133	30229	32026	36715	42916	52495	54079	59402
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	415.0	415.0	415.0	442.0	623.1	627.0	631.8	661.4	909.3	1025.9	1110.6	1282.6	1643.8	1685.7	1770.1
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	19.1	19.9	11.0	8.1	16.3	18.0	12.2	9.5	11.8	10.5	4.7	6.1	4.9	4.4	3.1
Population, total (Millions)	133	136	139	142	145	148	151	154	157	160	163	166	169	172	175
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997							
GDP at market prices (current Millions of US\$)	114426	128168	139116	158007	176892	202132	227370	214955							
GDP growth (annual %)	9.0	8.9	7.2	7.3	7.5	8.2	7.8	4.9							
GDP per capita, PPP (current International \$)	2070	2280	2510	2700	2920	3200	3410	3490							
Total consumption, etc. (% of GDP)	66.8	68.2	67.9	68.2	67.7	70.4	68.5	69.4							
Gross domestic investment (% of GDP)	30.8	29.5	28.3	28.8	30.1	30.9	32.1	30.9							
Gross domestic savings (% of GDP)	33.2	31.8	32.1	31.8	32.3	29.6	31.5	30.6							
Current account balance (% of GDP)	-2.6	-3.3	-2.0	-1.3	-1.6	-3.2	-3.4	-2.3							
Exports of goods and services (% of GDP)	26.1	26.4	28.8	26.8	26.3	26.3	25.8	28.0							
Imports of goods and services (% of GDP)	23.7	24.1	25.0	23.8	24.0	27.6	26.4	28.2							
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	0.4	0.4	-0.4	0.6	0.9	2.2	1.2	..							
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	69872	79548	88002	89172	107824	124398	128941	136174							
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	1842.8	1950.3	2029.9	2087.1	2160.8	2248.6	2342.3	2909.4							
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	3.3	2.2	4.4	6.0	5.2	2.1	2.0	1.8							
Inflation, consumer prices (annual %)	7.8	9.4	7.5	9.7	8.5	9.4	8.0	6.7							
Population, total (Millions)	178	181	185	188	191	197	200	200							

	የኢትዮ														
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	6379	7576	4593	5090	5503	6025	6636	7442	8238	9050	6556	7446	7987	10018	13757
GDP growth (annual %)	..	5.6	4.8	7.1	3.4	5.3	4.4	5.3	4.9	4.7	3.8	5.4	5.4	8.9	3.6
GDP per capita, PPP (current International \$)	83.8	83.5	84.5	79.3	79.5	79.2	78.7	81.0	82.1	83.1	78.1	78.9	79.0	73.3	75.4
Total consumption, etc. (% of GDP)	16.0	18.0	17.9	19.5	21.1	20.8	19.7	20.9	21.1	20.4	21.3	21.0	20.8	21.8	26.9
Gross domestic investment (% of GDP)	16.2	16.5	15.5	20.7	20.5	20.8	21.3	19.0	17.9	16.9	21.9	21.1	21.0	26.7	24.6
Current account balance (% of GDP)	..	10.6	11.2	15.1	16.5	16.2	17.2	18.2	16.9	14.7	13.0	21.6	20.5	24.8	..
Exports of goods and services (% of GDP)	10.4	12.7	17.4	15.4	16.8	17.2	16.6	18.7	17.9	16.5	21.0	20.4	19.5	19.9	27.4
Gross domestic savings (% of GDP)	..	2.0	3.7	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	5.9	6.4	6.8	6.8
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	3305
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	..	28	28	29	30	31	32	33	34	35	36	38	39	40	42
Population, total (Million)
	የኢትዮ														
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	14983	17191	19656	22801	27419	32500	35645	37315	33250	31406	30746	29847	33144	37876	42647
GDP growth (annual %)	5.6	8.8	5.6	5.2	5.6	5.1	3.4	3.6	1.9	7.3	7.3	4.3	4.3	6.8	6.2
GDP per capita, PPP (current International \$)	1230	1320	1410	1570	1820	2080	2250	2300	2170	2170	2250	2490	2740	2830	..
Total consumption, etc. (% of GDP)	75.2	73.1	72.4	73.6	71.9	75.8	75.9	77.9	76.9	79.1	82.6	80.1	82.0	79.9	80.2
Gross domestic investment (% of GDP)	30.9	32.9	30.6	30.6	33.2	29.1	27.5	27.9	29.6	21.8	15.3	16.0	17.5	18.7	21.6
Gross domestic savings (% of GDP)	24.8	26.9	27.6	26.4	28.1	24.2	24.1	22.1	23.1	20.9	17.4	19.9	18.0	20.1	19.8
Current account balance (% of GDP)	-3.8	-4.8	-5.5	-5.9	-5.8	-8.6	-8.3	-4.1	-0.1	3.2	-1.3	-1.0	-3.4
Exports of goods and services (% of GDP)	21.0	19.3	21.1	20.7	21.6	23.6	23.8	20.3	21.6	24.2	24.0	26.3	26.7	28.3	28.5
Imports of goods and services (% of GDP)	..	27.1	25.2	24.1	24.9	26.6	28.5	27.2	26.1	28.1	25.1	21.9	22.4	26.2	26.9
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-1.3	-1.8	-1.9	-1.3	-0.2	-1.4	-4.3	-4.5	-2.0	-1.9	-2.0	-5.0	-2.5	-2.9	-2.1
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	4171	6039	8183	10772	13282	17417	20786	24413	24211	24357	26637	29204	29785	28932	28653
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	7.2	7.4	7.4	7.4	7.4	7.5	7.5	7.9	8.5	11.1	16.7	18.6	20.4	20.6	21.1
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	..	3.5	3.5	3.5	5.3	5.3	1.8	1.6	4.4	5.7	7.0	9.7	6.3	5.1	5.1
Inflation, consumer prices (annual %)	6.8	9.2	9.9	7.3	17.5	18.2	13.1	10.2	10.0	50.3	23.1	0.8	3.8	8.8	12.2
Population, total (Million)	43	44	45	46	47	48	49	51	52	53	55	56	58	59	61
	የኢትዮ														
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997							
GDP at market prices (current Millions of US\$)	44331	45382	53002	54408	64126	74162	82898	82157							
GDP growth (annual %)	3.0	-0.6	0.3	2.1	4.4	4.7	5.8	5.2							
GDP per capita, PPP (current International \$)	2880	2880	2950	3010	3130	3290	3440	3520							
Total consumption, etc. (% of GDP)	81.6	82.8	83.6	84.5	82.2	85.4	84.8	85.5							
Gross domestic investment (% of GDP)	24.2	20.2	21.3	24.0	24.1	22.5	24.0	24.0							
Gross domestic savings (% of GDP)	18.4	17.2	16.4	15.5	17.8	14.6	15.2	14.5							
Current account balance (% of GDP)	-6.1	-2.3	-1.9	-5.5	-4.6	-2.7	-4.8	-5.2							
Exports of goods and services (% of GDP)	27.5	29.6	29.1	31.4	33.8	36.4	40.5	49.0							
Imports of goods and services (% of GDP)	33.3	32.6	34.0	39.8	40.1	44.2	49.3	59.4							
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-3.5	-2.1	-1.2	-1.5	1.0	0.6	0.3	0.1							
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	30580	32451	33005	35936	39412	37829	40145	45433							
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	4.6	4.3	5.2	5.1	4.5	6.3	5.2	6.1							
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	14.1	18.7	8.9	7.6	9.1	8.1	8.4	5.1							
Inflation, consumer prices (annual %)	63	64	66	67	69	70	72	74							

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (Current Millions of US\$)	511700	529400	569500	600800	645700	700900	768500	812100	887300	958100	1008900	1096100	1205800	1348300	1457600
GDP growth (annual %)	"	2.5	5.2	4.0	5.6	5.6	5.9	2.7	4.2	2.7	0.2	2.9	5.1	5.2	-0.4
GDP per capita, PPP (current International \$)	80.6	81.2	80.5	80.2	79.7	78.8	79.2	80.3	80.6	81.6	80.9	80.4	79.1
Total consumption, etc. (% of GDP)	18.6	17.9	18.8	19.0	19.3	20.4	20.4	19.3	19.3	19.6	18.0	19.1	19.9	20.8	19.9
Gross domestic investment (% of GDP)
Gross domestic savings (% of GDP)	19.4	18.8	19.5	19.8	20.3	21.2	20.8	19.7	19.4	19.7	18.4	19.1	19.6	20.9	19.7
Current account balance (% of GDP)
Exports of goods and services (% of GDP)	5.2	5.2	5.0	5.1	5.4	5.2	5.3	5.3	5.4	5.9	5.7	5.8	6.9	8.6	..
Imports of goods and services (% of GDP)	4.5	4.3	4.4	4.3	4.4	4.5	4.8	4.9	5.3	5.5	5.7	6.2	6.8	8.7	..
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-1.6	-1.2	-0.3
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	181	184	187	189	192	194	197	199	201	203	205	208	210	212	214
Population, total (Million)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (Current Millions of US\$)	1585560	1771400	1973800	2229000	2488000	2709000	3039300	3158900	3412900	3786400	4048200	4268100	4528100	4878800	5260900
GDP growth (annual %)	-0.4	4.9	4.3	5.0	2.5	-0.6	1.7	-2.0	3.4	6.0	3.3	2.9	2.7	3.8	3.3
GDP per capita, PPP (current International \$)	8020	8440	9030	10150	11650	12680	13540	13280	13710	15090	16310	17980	19930	21720	22250
Total consumption, etc. (% of GDP)	81.7	81.2	80.7	79.3	79.1	80.6	79.6	82.4	83.2	81.6	82.8	83.7	84.3	84.2	83.5
Gross domestic investment (% of GDP)	17.4	19.0	20.6	22.0	22.0	20.0	20.9	18.3	18.5	21.2	20.1	19.6	19.0	18.2	18.2
Gross domestic savings (% of GDP)	18.3	18.8	19.3	20.9	19.4	20.4	17.6	16.8	18.4	17.2	16.3	15.7	15.8	16.5	16.5
Current account balance (% of GDP)	1.1	0.2	-0.8	-0.7	0.0	0.1	0.2	-0.4	-1.3	-2.6	-3.1	-3.6	-3.7	-2.6	-2.0
Exports of goods and services (% of GDP)	8.6	8.3	8.0	8.3	9.1	10.2	9.9	8.9	8.0	7.9	7.3	7.4	7.9	9.0	9.5
Imports of goods and services (% of GDP)	7.7	8.5	9.2	9.5	10.2	10.8	10.5	9.6	9.6	10.7	10.3	10.6	11.2	11.3	11.2
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-3.4	-4.2	-2.6	-2.6	-1.4	-2.8	-2.6	-4.0	-5.9	-4.7	-5.2	-5.0	-3.3	-3.2	-2.7
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	216	218	220	223	225	227	229	232	234	236	238	240	242	244	247
Population, total (Million)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
GDP at market prices (Current Millions of US\$)	5554100	5710900	6027700	6341701	6722900	7033600	7390600	7634036
GDP growth (annual %)	1.2	4.0	2.8	2.4	3.7	2.6	3.6	6.9
GDP per capita, PPP (current International \$)	22540	22700	24100	24970	26170	27330	28330	29010
Total consumption, etc. (% of GDP)	84.5	85.1	85.0	84.9	84.2	84.3	84.0	..
Gross domestic investment (% of GDP)	16.9	15.4	15.7	16.3	17.4	17.2	17.5	..
Gross domestic savings (% of GDP)	15.5	14.9	15.0	15.1	15.8	15.7	16.0	..
Current account balance (% of GDP)	-1.7	-0.1	-0.9	-1.4	-1.8	-1.6	-1.8	-2.0
Exports of goods and services (% of GDP)	9.9	10.4	10.4	10.2	10.5	11.4	11.6	..
Imports of goods and services (% of GDP)	11.3	10.9	11.1	11.3	12.1	12.9	13.1	..
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-3.9	-4.8	-4.8	-4.0	-3.0	-2.2	-1.6	-0.3
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)
Inflation, consumer prices (annual %)	249	252	255	258	260	263	265	268
Population, total (Million)

	マキシコ														
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	16172	17532	18854	20979	24860	27040	30150	32870	36370	40250	47900	52870	61000	74600	96200
GDP growth (annual %)	5.0	4.7	8.1	11.9	6.6	4.7	4.5	6.2	6.7	9.2	2.8	7.5	8.1	10.8	"
GDP per capita, PPP (current International \$)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Total consumption, etc. (% of GDP)	84.7	84.5	85.0	83.1	83.2	81.5	81.9	81.8	82.8	81.9	81.3	82.9	82.6	81.9	81.1
Gross domestic investment (% of GDP)	18.5	17.7	16.6	18.6	19.0	20.5	19.6	20.4	19.6	19.8	21.3	18.9	19.0	20.0	21.8
Gross domestic savings (% of GDP)	15.3	15.5	15.0	16.9	16.8	18.5	18.1	18.2	17.2	18.1	18.7	17.1	17.4	18.1	18.9
Current account balance (% of GDP)	8.6	8.5	8.6	8.4	7.7	7.7	7.5	6.9	7.1	7.6	6.4	6.3	6.7	6.9	7.0
Exports of goods and services (% of GDP)	11.8	10.7	10.2	10.1	9.9	9.6	9.1	9.1	9.4	9.3	9.0	8.1	8.2	8.8	9.9
Imports of goods and services (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	-3.6
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	0.0125	13947
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	0.0125
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Inflation, consumer prices (annual %)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Population, total (Million)	37	38	39	41	42	43	45	46	47	49	51	52	54	56	57
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	117950	73540	98580	124570	162780	223505	306835	162827	149020	172953	181413	129159	139872	183394	223113
GDP growth (annual %)	3.6	2.8	6.8	6.6	7.8	11.8	8.1	-5.9	-3.2	2.8	4.2	-6.8	3.3	2.8	4.2
GDP per capita, PPP (current International \$)	2680	2760	2870	3270	3910	4600	5190	5100	4810	5110	5420	5540	6020	6320	6460
Total consumption, etc. (% of GDP)	81.0	81.2	79.4	79.3	77.7	75.1	75.0	72.3	69.7	72.5	74.1	78.0	74.7	76.0	77.1
Gross domestic investment (% of GDP)	22.3	21.0	21.6	22.3	24.7	27.2	27.5	22.7	20.8	19.7	20.8	18.1	19.2	22.6	22.9
Gross domestic savings (% of GDP)	19.0	18.8	20.6	20.7	22.3	24.9	25.0	27.7	30.3	27.5	25.9	22.0	25.3	24.0	22.9
Current account balance (% of GDP)	"	"	"	"	"	-3.3	-4.7	-5.3	-3.6	3.9	2.4	0.4	-1.1	3.0	-2.6
Exports of goods and services (% of GDP)	5.7	7.1	8.6	8.8	9.4	10.7	10.4	15.4	19.0	17.4	15.5	17.4	19.5	19.9	19.0
Imports of goods and services (% of GDP)	9.0	9.2	9.6	10.4	11.8	13.0	12.9	10.3	9.4	9.6	10.4	13.5	13.4	18.5	19.1
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-4.7	-4.4	-3.1	-2.5	-3.1	-3.0	-6.5	-12.0	-8.1	-7.2	-7.5	-13.1	-14.2	-8.9	-4.6
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	18225	23960	31179	35702	42765	57365	78202	86068	92983	94820	96862	100878	109459	99202	93826
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	0.0125	0.01543	0.02257	0.02277	0.02281	0.02295	0.02451	0.02454	0.02459	0.02469	0.025687	0.026177	1.37818	2.2731	2.46147
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Inflation, consumer prices (annual %)	15.2	15.8	29.0	17.5	18.2	26.4	27.9	58.9	101.8	65.5	57.7	86.2	131.8	114.2	20.0
Population, total (Million)	59	61	63	64	66	68	69	71	72	74	75	77	79	80	82

	ツバジル														
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
GDP at market prices (current Millions of US\$)	15163	15206	19910	23008	21179	21722	27004	30567	33865	37472	42352	49221	58421	79496	104949
GDP growth (annual %)	"	10.3	5.2	0.9	3.5	10.6	4.2	4.9	11.4	9.7	8.8	11.3	12.1	14.0	9.0
GDP per capita, PPP (current International \$)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Total consumption, etc. (% of GDP)	80.9	79.2	82.0	81.5	81.1	77.7	79.2	83.1	81.7	77.6	79.9	80.6	80.4	78.1	80.4
Gross domestic investment (% of GDP)	19.7	21.4	19.7	19.3	18.7	20.1	20.0	16.9	18.9	22.3	20.5	21.1	21.2	23.2	25.4
Gross domestic savings (% of GDP)	19.1	20.8	18.0	18.5	18.9	22.3	20.8	16.9	18.3	22.4	20.1	19.4	19.6	21.9	19.6
Current account balance (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Exports of goods and services (% of GDP)	6.8	7.0	3.7	8.7	6.2	7.7	6.8	5.8	6.0	6.6	7.0	6.4	7.3	8.2	8.0
Imports of goods and services (% of GDP)	7.4	7.7	5.4	9.5	5.9	5.6	6.0	5.8	6.6	7.4	8.1	8.9	9.5	13.9	13.9
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Inflation, consumer prices (annual %)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Population, total (Million)	73	75	77	80	82	84	87	89	91	94	96	98	101	103	106
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GDP at market prices (current Millions of US\$)	123569	152610	176240	200985	224634	234873	263540	282011	203308	229245	268137	294084	329913	448763	
GDP growth (annual %)	5.2	9.8	4.6	3.2	6.8	9.1	-4.4	0.6	-3.4	5.3	7.9	8.0	3.6	-0.1	3.3
GDP per capita, PPP (current International \$)	2100	2290	2420	2640	3090	3680	3650	3640	3730	4170	4780	5280	5500	5590	
Total consumption, etc. (% of GDP)	77.1	79.3	78.6	78.2	79.2	78.9	77.3	79.6	80.9	78.6	75.6	78.4	74.4	72.1	72.0
Gross domestic investment (% of GDP)	26.9	23.1	22.1	23.0	22.8	23.3	23.1	21.1	16.7	15.7	19.2	19.1	22.3	22.7	24.8
Gross domestic savings (% of GDP)	22.9	20.7	21.4	21.8	20.8	21.1	22.7	20.4	19.1	21.4	24.4	24.4	25.6	27.9	28.0
Current account balance (% of GDP)	-5.6	-4.3	-2.9	-3.5	-4.7	-5.5	-4.5	-5.8	-3.4	0.0	-0.1	-2.0	-0.5	1.3	0.2
Exports of goods and services (% of GDP)	7.5	7.0	7.3	6.7	7.1	9.1	9.4	7.6	11.4	13.5	12.2	8.8	9.5	10.9	8.2
Imports of goods and services (% of GDP)	11.5	9.4	7.9	7.9	9.2	11.3	9.8	8.3	9.0	7.1	6.4	6.2	5.7	5.0	
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	27329	33340	42037	54563	61327	71520	81448	93926	98519	103857	103602	109026	119820	117385	114532
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Inflation, consumer prices (annual %)	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
Population, total (Million)	108	111	113	116	119	122	124	127	130	133	135	138	140	143	145
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997							
GDP at market prices (current Millions of US\$)	464989	407729	390567	438299	546486	703912	774946	820381							
GDP growth (annual %)	-4.3	-1.3	-0.5	4.9	5.9	4.2	2.8	3.2							
GDP per capita, PPP (current International \$)	5020	5110	5370	5520	5840	6170	6360	6480							
Total consumption, etc. (% of GDP)	78.6	79.5	78.6	77.7	77.5	79.5	81.4	81.4							
Gross domestic investment (% of GDP)	20.2	19.8	18.9	20.8	22.1	22.3	20.7	21.3							
Gross domestic savings (% of GDP)	21.4	20.5	21.4	22.3	22.5	20.5	18.6	18.6							
Current account balance (% of GDP)	-0.8	-0.4	1.6	0.0	-0.2	-2.6	-3.0	-4.1							
Exports of goods and services (% of GDP)	8.2	8.7	10.9	10.5	9.5	7.7	7.1	7.6							
Imports of goods and services (% of GDP)	7.0	7.9	8.4	9.1	9.2	9.5	9.2	10.2							
Overall budget deficit, including grants (% of GDP)	-5.8	-0.4	-3.8	-9.3	-6.1	-3.0	-1.1	-1.1							
External debt, total (DOD, current Millions of US\$)	119877	120224	128741	143836	151209	159035	179480	193663							
Official exchange rate (LCU per US\$, period average)	0.00	0.00	0.00	0.03	0.64	0.92	1.01	1.08							
Interest rate spread (lending rate minus deposit rate)	2947.7	432.8	951.6	1928.0	2075.9	66.0	15.8	6.9							
Inflation, consumer prices (annual %)	148	150	153	155	157	159	162	164							
Population, total (Million)															